

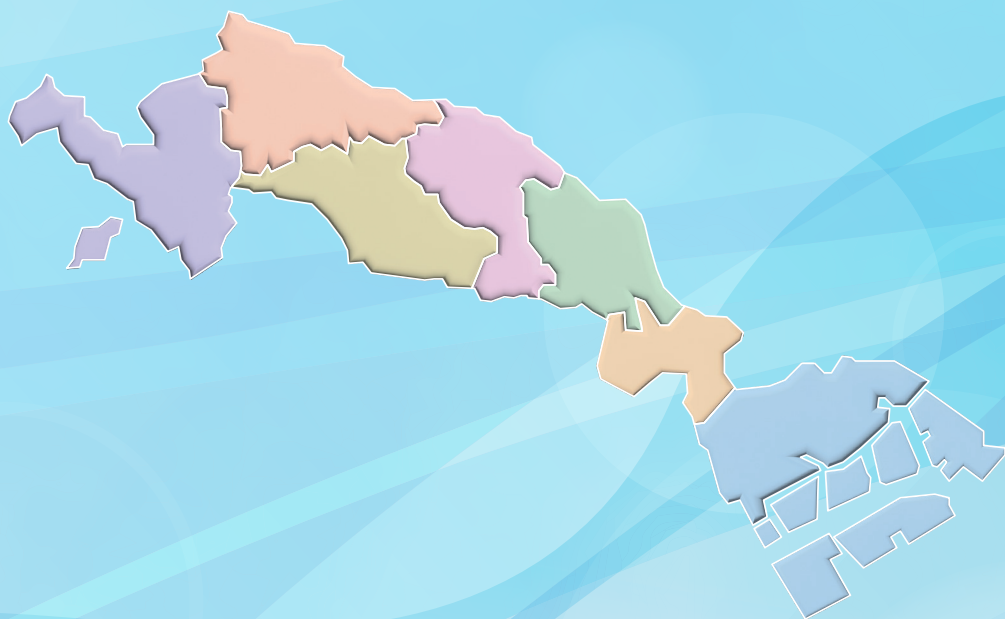


川崎市

統計情報

令和7年版

川崎市 統計データブック



川 崎 市

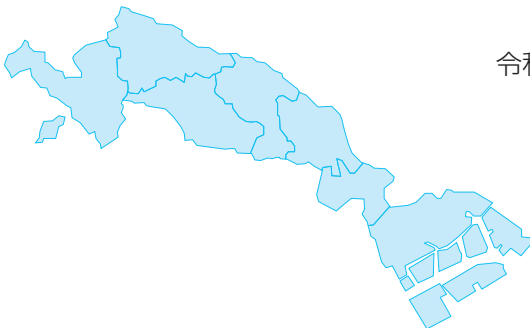
発刊に当たって

川崎市は、令和6（2024）年7月1日に市制100周年を迎えました。大正13（1924）年に人口約5万人からスタートした本市は、昭和48（1973）年に100万人を超え、令和6（2024）年に、人口155万人を擁する大都市へと成長し、多くの先端産業が集積するとともに、文化芸術やスポーツなど多彩な魅力を持つ都市として、今なお成長を続けています。その発展の礎となっているのは、新しい人々や文化を温かく受け入れ、変化に寛容な風土によって育まれてきた「多様性」です。101年目のこれからも、多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちであり続けたいと思っています。

人口が増加し、都市の成長が続く一方で、自然動態はすでに減少に転じており、超高齢社会の到来、生産年齢人口のピークも迫っております。このような中、市民サービスの質を維持していくためには、柔軟な発想のもと、将来を見据えた新しい挑戦を続けていくことが必要です。これらの課題解決に向けて、統計情報を用いて状況を把握することは、今後ますます重要な手法のひとつとなっています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（令和6年版）」及び「大都市比較統計年表（令和5年）」などから、市民生活に関わりが深い統計情報を引用して体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

本冊子を通して、多くの皆様に本市の現況について理解を深めていただければ幸いです。



令和7（2025）年11月
川崎市長

令和7年版 川崎市統計データブック 目次

I 川崎市の住宅—令和5年住宅・土地統計調査—	1				
1 住宅・土地統計調査	2	38	交通事故発生状況	47	
2 川崎市の住宅のすがた	3	39 こども・学校	認可保育所の概況	48	
3 みえてくる住む人々の特徴	6	40	小学校・中学校の概況	49	
		41 福祉・健康	生活保護の概況	50	
		42	介護保険の概況	51	
		43	出生と死亡	52	
II 市勢データ	9	44 住居	着工新設住宅	53	
1 人口	10	45	住宅の概況	54	
2 人口の推移	11	46 選挙	選挙	55	
3 区別人口	12	47 財政	市税収入額	56	
4 人口の自然増減と社会増減	13	48 市民意識	市民要望・評価と定住状況	57	
5 年齢別人口	14	「ちょっと一服」	川崎市の就業構造	58	
6 昼夜間人口	15				
7 労働力状態	16				
8 外国人住民人口	17				
9 婚姻と離婚	18	III 大都市データ	59		
10 産業別事業所数及び従業者数	19	1 人口・世帯数及び面積	60		
11 区別事業所数及び従業者数	20	2 人口動態	61		
12 区別の産業別事業所数	21	3 年齢別人口	61		
13 区別の産業別従業者数	22	4 有業者	62		
14 従業者規模別の概況	23	5 事業所（民営）	62		
15 資本金階級別の概況（会社企業）	24	6 製造業（従業者4人以上の事業所）	62		
16 農業	25	7 商業	63		
17 農業概況	26	8 貿易	63		
18 区別の農業概況	27	9 住宅	64		
19 工業	28	10 消費者物価地域差指数	64		
20 工業概況	29	11 市（都）民経済計算	65		
21 区別の工業概況	30	12 治安及び災害	65		
22 産業別の工業概況	31	「大都市データランキング カワサキをカイセキ！」	66		
23 商業	32	について			
24 商業概況	33				
25 卸売業の概況	34	IV 川崎市近隣市区データ	67		
26 小売業の概況	35	1 川崎市近隣市区地図	68		
27 入港船舶	36	2 データ一覧	69		
28 海上出入貨物	37				
29 卸売市場	38	V 基礎データ	71		
30 賞金・労働時間	39	1 川崎市	72		
31 有業者	40	2 川崎区	73		
32 一般職業紹介状況	41	3 幸区	73		
33 経済活動別市内総生産（名目）	42	4 中原区	74		
34 水道	43	5 高津区	74		
35 下水道	44	6 宮前区	75		
36 市バスの運輸状況	45	7 多摩区	75		
37 主要駅の1日平均乗車人員	46	8 麻生区	76		
38 ごみの処理状況					
39 刑法犯認知件数					
40 火災発生件数					

利用上の注意

端数処理の関係上、各数値の総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表中の符号の用法は次のとおりです。

- 「0」、「0.0」…… 単位未満
- 「—」…… 皆無又は定義上該当数字がないもの
- 「▲」…… マイナス又は比較減を表す
- 「X」…… 該当数字はあるが発表を差し控えたもの
- 「…」…… 数字が得られないもの

統計表は、東京都については、原則として区の存する区域を「東京都区部」と表示して掲載し、資料の制約等により東京都の全域を示す場合は、「東京都」と表示して掲載しています。また、川崎市の特徴を表す上で、本文中において、川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせて「21大都市」と表示して掲載しています。

I 川崎市の住宅 —令和5年住宅・土地統計調査—

令和5年に行われた住宅・土地統計調査結果から、川崎市の住宅数の推移や、そこからみえてくる住む人々の特徴をまとめました。



1 住宅・土地統計調査

●住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、日本における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることで、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和23（1948）年以来5年ごとに行っており、令和5（2023）年に16回目に当たる調査を実施しました。全国では約340万住戸・世帯が調査対象となり、川崎市では約3万7,000住戸・世帯を調査しました。

調査結果からは、住宅数や居住状況、居住環境だけでなく、空き家数や住宅構造、建て方等の様々な現状が分かり、住宅と土地に関する貴重な情報が得られます。

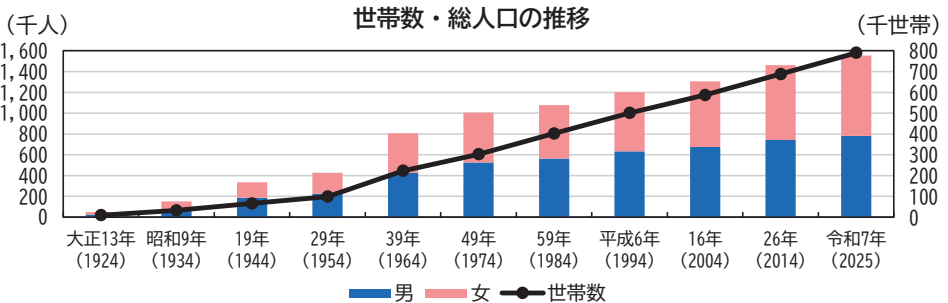
この特集では、令和5（2023）年の住宅・土地統計調査結果から知ることができる、川崎市の住宅の状況を紹介します。

住宅・土地統計調査の中での「住宅」の分類					
住宅	居住世帯のある住宅				
	居住世帯のない住宅	一時現在者のみの住宅			
		空き家	二次的住宅	別荘	
					その他
			賃貸用の空き家		
			売却用の空き家		
			その他		
		建築中の住宅			
住宅以外で人が 居住する建物	高齢者居住施設				
	会社等の寮・寄宿舎				
	学校等の寮・寄宿舎				
	旅館・宿泊所				
	その他の建物				

●人口155万人・79万世帯

川崎市は大正13（1924）年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。

当初は人口5万188人でしたが、政令指定都市に移行した昭和47（1972）年には99万2,923人に達し、その後も増加を続け、令和7（2025）年4月1日時点の本市の人口は、155万3,920人、総世帯は、79万411世帯であり、人口・世帯数とも増加傾向にあります。



(川崎市統計書、川崎市の世帯数・人口)

※大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点、昭和19年は12月1日時点、昭和39年から平成26年は10月1日時点、令和7年は4月1日時点の数値である。

2 川崎市の住宅のすがた

●住宅総数は増加傾向

令和5（2023）年10月1日現在の市内の住宅総数は83万6,900戸です。
前回調査の平成30（2018）年から7.6%増加し、平成最初の調査となった平成5（1993）年からの30年間では、調査の度に増加が続き、約34万戸増加しています。
増加率をみると、平成20年までは前回調査と比べた増加率が10%を超えているものの、その後は10%未満の状況が続いています。

住宅数増加の推移

(単位：戸)

年次	住宅						住宅 増加数	住宅 増加率 (%)
	総数	居住世帯あり	居住世帯なし					
		総数	総数	一時 現在者 のみ	空き家	建築中		
平成5年	496,860	443,570	53,290	5,410	44,800	3,070	—	—
10年	547,680	480,640	67,050	5,760	59,380	1,900	50,820	10.2
15年	602,180	536,520	65,660	2,300	62,000	1,360	54,500	10.0
20年	686,380	613,460	72,920	2,720	69,520	670	84,200	14.0
25年	753,660	671,430	82,230	2,680	78,460	1,090	67,280	9.8
30年	777,800	701,600	76,200	1,900	73,800	500	24,140	3.2
令和5年	836,900	757,600	79,300	3,000	75,100	1,200	59,100	7.6

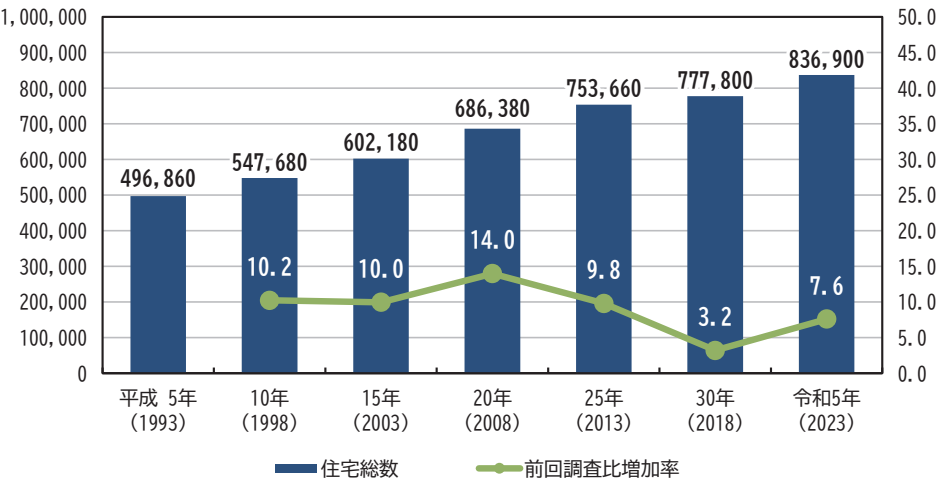
(住宅・土地統計調査)

*平成30年以降は10位を四捨五入して100位までを、平成25年までは1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。

(戸)

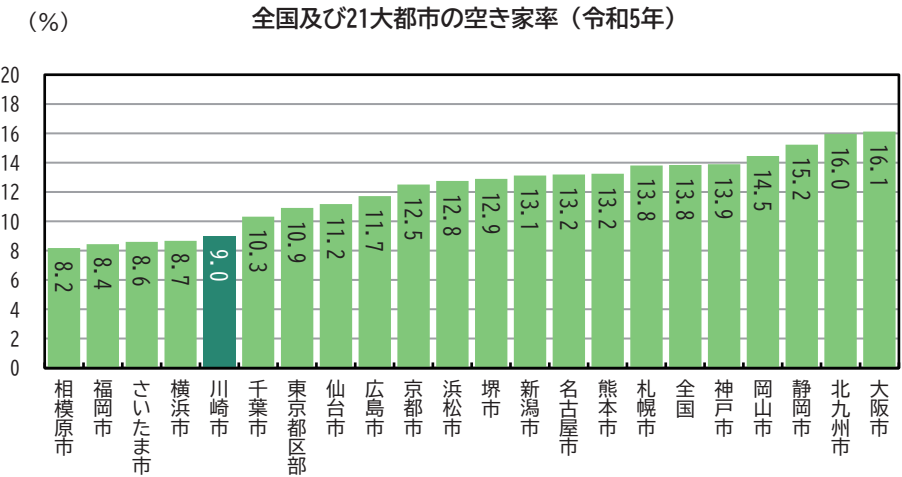
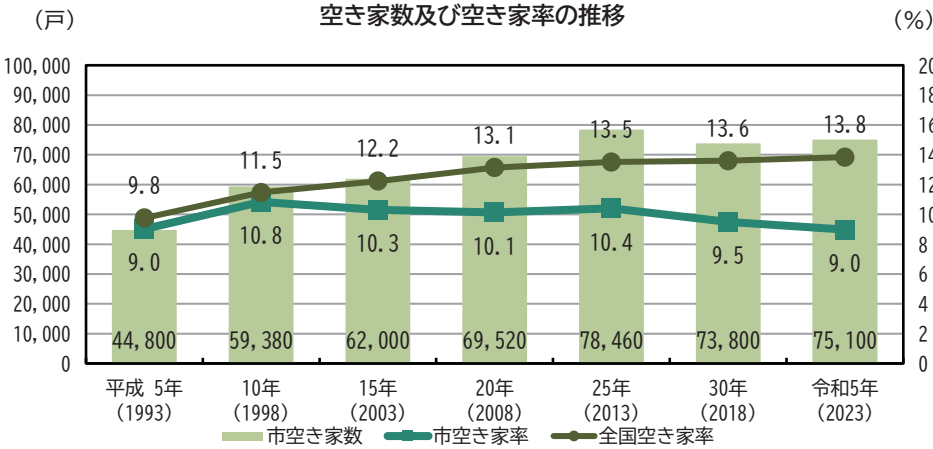
住宅総数、前回調査比増加率の推移

(%)



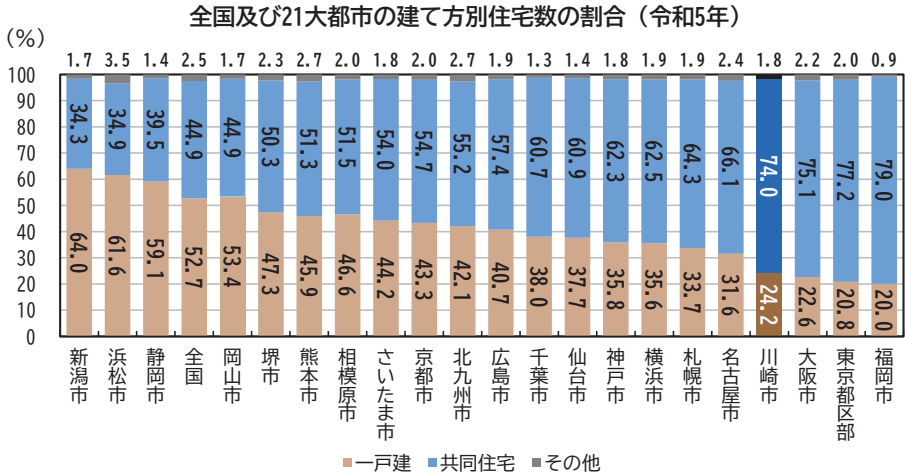
●空家率は減少傾向

空家の総数は、平成5（1993）年は4万4,800戸であり、令和5（2023）年は7万5,100戸と増加していますが、空家率をみると平成10（1998）年が10.8%と最も高く、その後は減少傾向であり、令和5（2023）年は平成5（1993）年と同じ9.0%まで下がっています。また、全国、21大都市と比較すると、全国よりも4.8ポイント、東京都区部よりも1.9ポイント低く、横浜市よりも0.3ポイント高くなっています。



●共同住宅が7割以上を占める

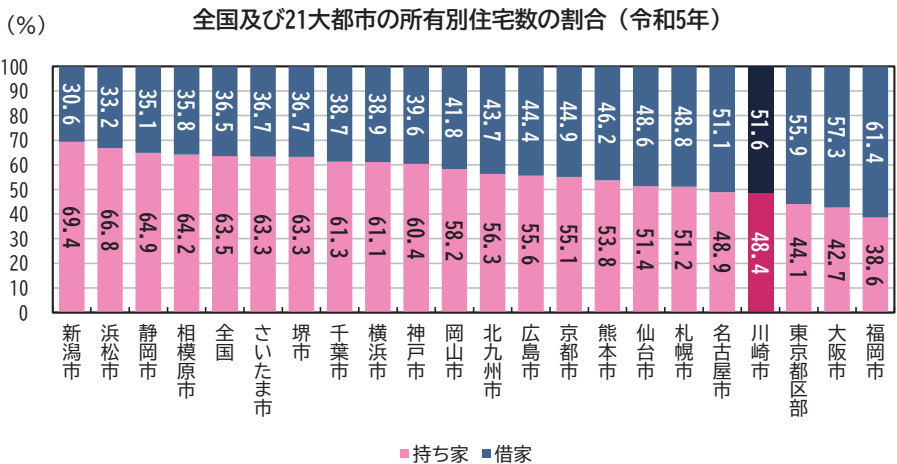
住宅の建て方別の割合をみると、共同住宅の割合は74.0%であり、全国、21大都市と比較すると、東京都区部よりも3.2ポイント低く、横浜市よりも11.5ポイント、全国よりも29.1ポイント高くなっています。



●住宅の所有の関係は持ち家と借家が約半数ずつ

居住世帯のある住宅の割合をみると、持ち家と借家の割合は約半数ずつですが、借家が少し多くなっています。

持ち家の割合を全国、21大都市と比較すると、全国よりも15.1ポイント、横浜市よりも12.7ポイント低く、東京都区部よりも4.3ポイント高くなっています。

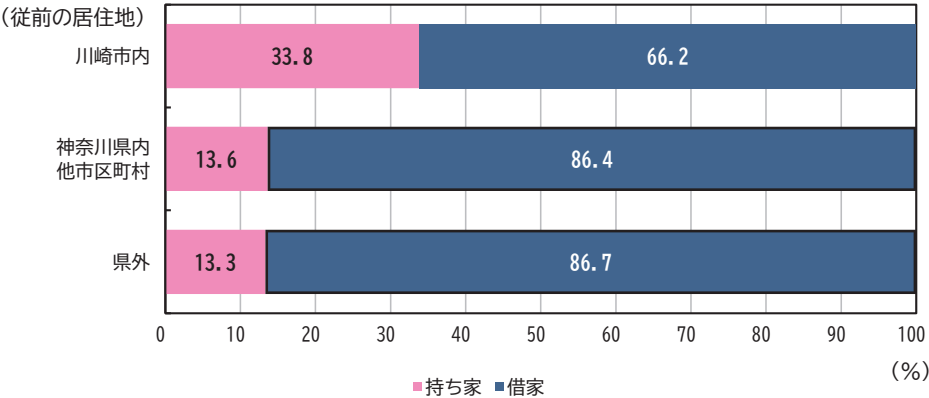


3 みえてくる住む人々の特徴

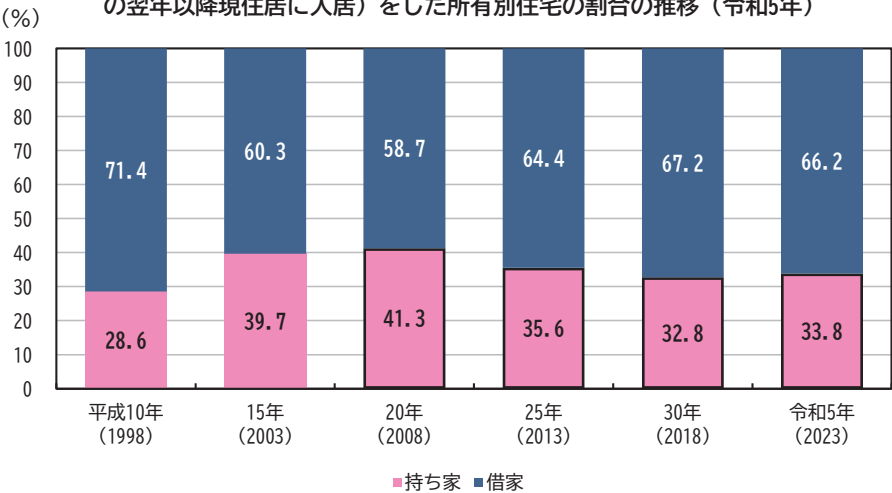
●転入者の多くは借家に住み替え、市内の持ち家への住み替えは減少傾向

令和5（2023）年調査における県内他市区町村及び県外から市内へ住み替えた世帯をみると、転入者の多くは借家に住み替えています。また、平成10（1998）年調査以降に、市内で住み替えをした世帯に係る住宅の所有（持ち家・借家）関係をみると、持ち家に住み替えた世帯の割合は、平成20（2013）年が41.3%と最も高く4割を超えたものの、以降は減少傾向（約3割）となっています。

家計を主に支える者の従前の居住地別
2019年以降現住居に入居した所有別住宅の割合（令和5年）



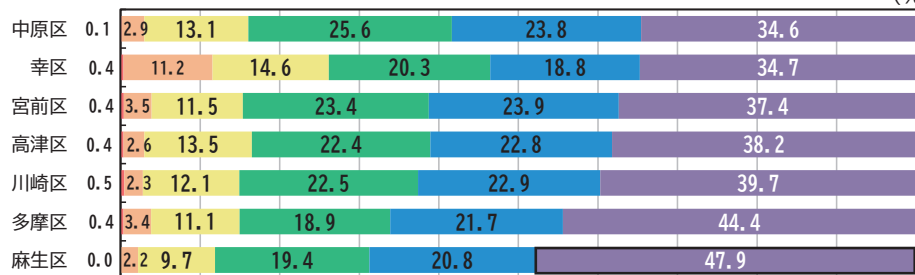
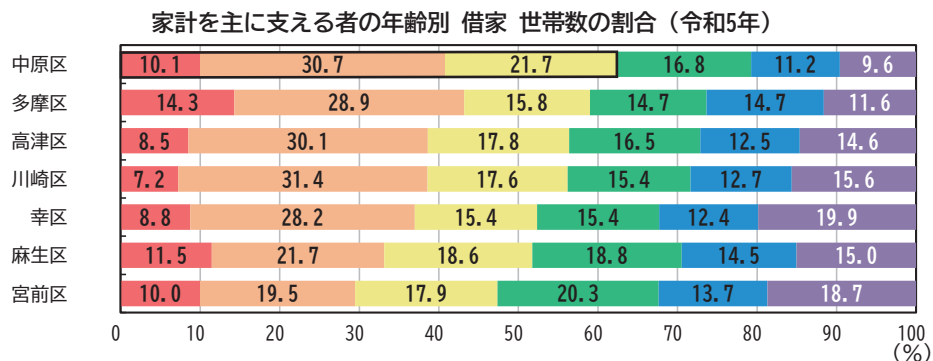
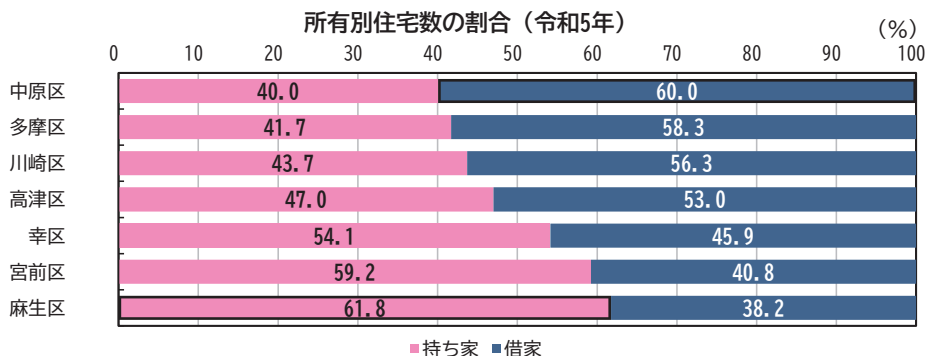
市内での住み替え（家計を主に支える者の従前の居住地が市内かつ前回調査の翌年以降現住居に入居）をした所有別住宅の割合の推移（令和5年）



●住宅の持ち方（借家・持ち家）と家計を主に支える者の年齢の割合

借家の割合を区で比較すると、中原区が60.0%と全区の中で最も高く、家計を主に支える者の年齢別世帯の割合をみると、全区の中で中原区の44歳以下の比較的若い世帯の割合が62.5%と最も高くなっています。

持ち家の割合を区で比較すると、麻生区が61.8%と全区の中で最も高く、家計を主に支える者の年齢別世帯の割合をみると、全区の中で麻生区の65歳以上の高齢者世帯の割合が47.9%と最も高くなっています。



家計を主に支える者の年齢別 持ち家 世帯数の割合（令和5年）

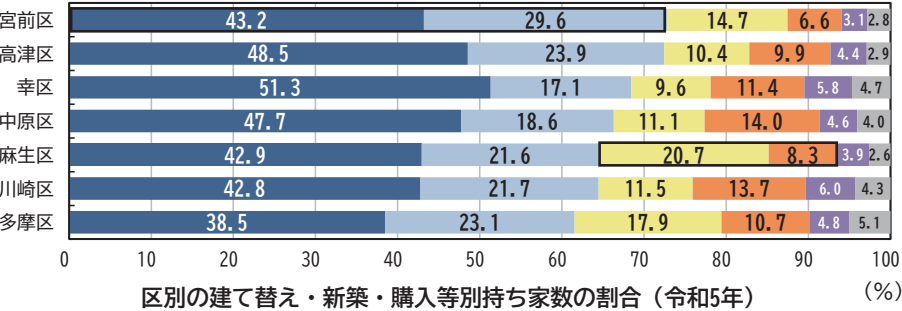
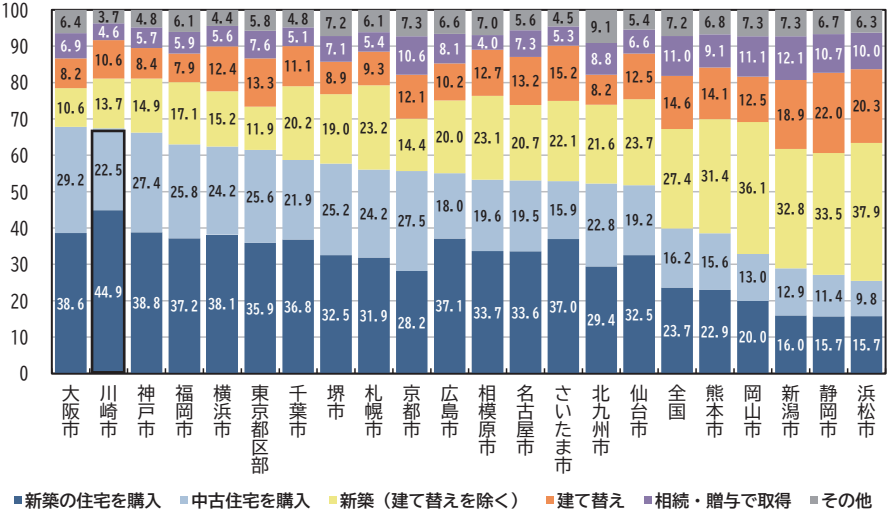
■25歳未満 ■25~34歳 ■35~44歳 ■45~54歳 ■55~64歳 ■65歳以上

●持ち家の建て替え・新築・購入等の割合

持ち家の建て替え・新築・購入等別の割合をみると、新築と中古を合わせた住宅の購入率は67.4%であり、全国、21大都市と比較すると、横浜市よりも5.1ポイント、東京都区部よりも5.9ポイント、全国よりも27.5ポイント高くなっています。また、区ごとの状況をみると、住宅の購入率は宮前区が72.8%と全区の中で最も高く、建て替えを含む新築の割合は麻生区が29.0%と全区の中で最も高くなっています。

区 分	内 容
新築の住宅を 購入	新築の建て売り住宅又は分譲住宅を購入した場合
中古住宅を 購入	他の世帯が住んでいた住宅を購入した場合
新築 (建て替えを 除く)	「新築の住宅を購入」及び「建て替え」以外の場合 で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合又は以前あ った住宅以外の建物や施設を取り壊してそこに新し く住宅（持ち家）を建てた場合
建て替え	以前あった持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく 住宅（持ち家）を建てた場合
相続・贈与で 取得	相続や贈与によって住宅を取得した場合
その他	上記以外の方法で取得した場合（例：住宅以外の 建物を住宅に改造した場合など）

(%) 全国及び21大都市の建て替え・新築・購入等別持ち家数の割合（令和5年）



Ⅱ 市勢データ

「人口」、「事業所」などの主要な統計調査結果を基に、近年の推移等をまとめました。



人口の推移

●人口は155万人を超え、増加が続く

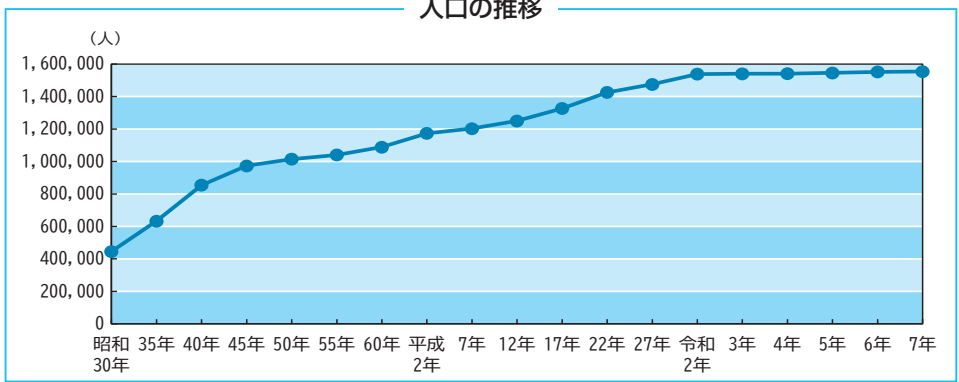
(単位：人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,540,890	775,445	765,445	101.3	〃
5年	144.35	1,545,604	777,714	767,890	101.3	〃
6年	144.35	1,551,788	780,891	770,897	101.3	〃
7年	144.35	1,553,920	781,992	771,928	101.3	推計人口(4月1日)

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和6年4月に155万人を突破しました。令和7年4月1日現在では、155万3,920人となっています。

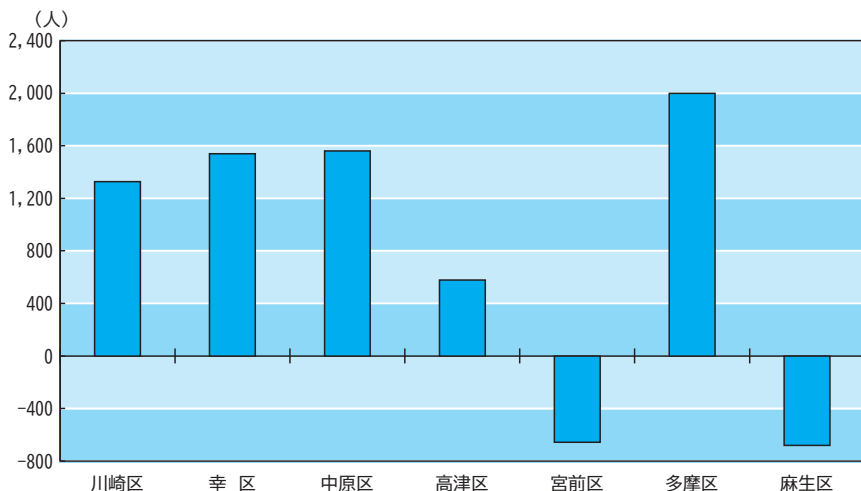
(単位：人) (令和7年4月1日)

区 別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月 人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
川崎市	144.35	790,411	1,553,920	781,992	771,928	1,548,254	5,666	10,765
川崎区	40.25	129,639	232,453	125,413	107,040	231,126	1,327	5,775
幸 区	10.09	84,826	174,733	88,377	86,356	173,193	1,540	17,317
中原区	14.81	142,665	268,527	135,572	132,955	266,966	1,561	18,131
高津区	17.10	119,845	235,930	116,815	119,115	235,353	577	13,797
宮前区	18.60	107,659	234,355	113,069	121,286	235,012	▲ 657	12,600
多摩区	20.39	122,695	228,018	116,094	111,924	226,020	1,998	11,183
麻生区	23.11	83,082	179,904	86,652	93,252	180,584	▲ 680	7,785

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

区別対前年同月増減人口(令和7年)



データチェック

川崎市の人口を区別にみると、中原区が26万8,527人(全市の17.3%)と最も多く、次いで高津区が23万5,930人(同15.2%)、宮前区が23万4,355人(同15.1%)、川崎区が23万2,453人(同15.0%)、多摩区が22万8,018人(同14.7%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると多摩区が1,998人(対前年同月増加率0.88%)と最も増加し、次いで中原区が1,561人(同0.58%)、幸区が1,540人(同0.89%)、川崎区が1,327人(同0.57%)、高津区が577人(同0.25%)の順となっています。一方で、麻生区が680人(対前年同月減少率0.38%)、宮前区が657人(同0.28%)と、それぞれ減少しました。

人口の自然増減と社会増減

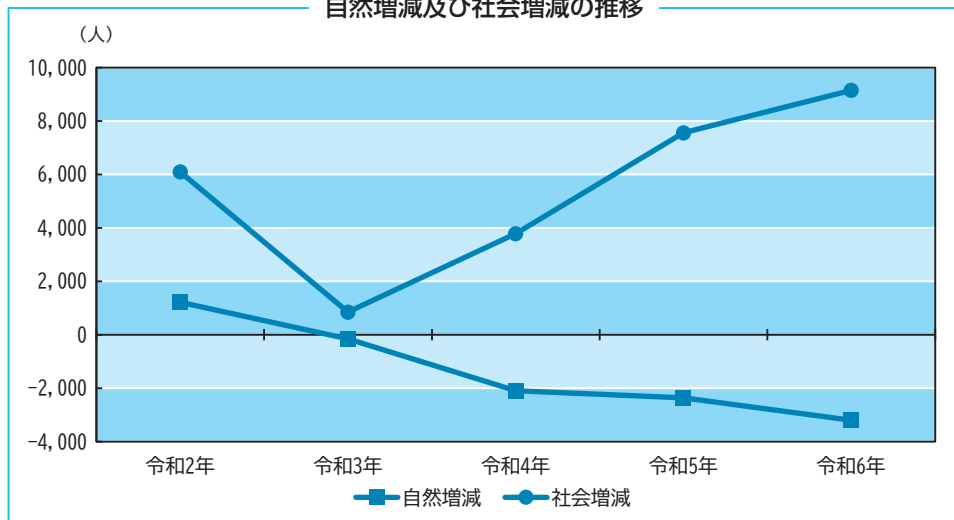
●前年に比べ自然増減は減少、社会増減は増加

(単位：人)

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
令和2年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3年	692	▲ 156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
4年	1,691	▲ 2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
5年	5,195	▲ 2,361	11,371	13,732	7,556	106,140	98,584
6年	5,951	▲ 3,198	10,873	14,071	9,149	106,605	97,456
令和6年区別内訳							
川崎区	936	▲ 1,401	1,308	2,709	2,337	17,334	14,997
幸 区	1,508	▲ 382	1,403	1,785	1,890	12,038	10,148
中原区	1,414	487	2,340	1,853	927	21,308	20,381
高津区	647	▲ 385	1,622	2,007	1,032	16,318	15,286
宮前区	▲ 475	▲ 605	1,468	2,073	130	12,830	12,700
多摩区	2,167	▲ 245	1,715	1,960	2,412	17,100	14,688
麻生区	▲ 246	▲ 667	1,017	1,684	421	9,677	9,256

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和6年の自然増減は3,198人の減少で、区別内訳をみると中原区で487人増加していますが、他の6区は減少（マイナス）となっています。

社会増減は9,149人の増加で、区別内訳をみると多摩区が2,412人で最も増加数が多くなっています。また、全ての区で社会増減は増加（プラス）となっています。

全市では、前年と比較すると、自然増減は減少し、社会増減は増加しています。

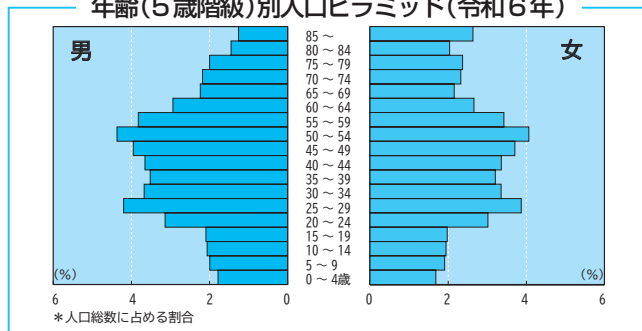
(単位：人) (各年10月1日)

年齢階級別	令和5年 総 数	令和6年			構成比(%)		増加率 (%)	
		総 数	男	女	令和5年	令和6年		
総 数	1,545,604	1,551,788	780,891	770,897	100.0	100.0	0.4	
(歳)	0～4	55,956	53,797	27,658	26,139	3.6	3.5	▲ 3.9
	5～9	61,783	60,554	30,968	29,586	4.0	3.9	▲ 2.0
	10～14	62,272	62,133	31,979	30,154	4.0	4.0	▲ 0.2
	15～19	63,266	63,147	32,478	30,669	4.1	4.1	▲ 0.2
	20～24	96,582	95,468	48,693	46,775	6.2	6.2	▲ 1.2
	25～29	120,163	125,183	65,145	60,038	7.8	8.1	4.2
	30～34	106,647	109,047	57,028	52,019	6.9	7.0	2.3
	35～39	106,301	104,399	54,629	49,770	6.9	6.7	▲ 1.8
	40～44	110,437	108,822	56,711	52,111	7.1	7.0	▲ 1.5
	45～49	122,847	118,852	61,353	57,499	7.9	7.7	▲ 3.3
	50～54	130,281	130,868	67,780	63,088	8.4	8.4	0.5
	55～59	108,357	112,517	59,335	53,182	7.0	7.3	3.8
	60～64	83,034	86,884	45,606	41,278	5.4	5.6	4.6
	65～69	66,786	68,124	34,684	33,440	4.3	4.4	2.0
	70～74	75,132	69,818	33,823	35,995	4.9	4.5	▲ 7.1
	75～79	64,908	67,742	31,027	36,715	4.2	4.4	4.4
	80～84	51,748	54,025	22,461	31,564	3.3	3.5	4.4
85以上	59,104	60,408	19,533	40,875	3.8	3.9	2.2	
(再掲)	15歳未満	180,011	176,484	90,605	85,879	11.6	11.4	▲ 2.0
	15～64歳	1,047,915	1,055,187	548,758	506,429	67.8	68.0	0.7
	65歳以上	317,678	320,117	141,528	178,589	20.55	20.63	0.8

(川崎市年齢別人口)

* 総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(令和6年)



データチェック

令和6年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が17万6,484人(総人口の11.4%)、15～64歳の生産年齢人口が105万5,187人(同68.0%)、65歳以上の老年人口は32万117人(同20.6%)となっています。前年と比べて、人口総数は6,184人(対前年増加率0.4%)、生産年齢人口は7,272人(同0.7%)、老年人口は2,439人(同0.8%)増加していますが、年少人口は3,527人(対前年減少率2.0%)減少しました。

年齢(3区分)別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老年人口は上昇しています。

令和6年の年齢(5歳階級)別の人口をみると、男女ともに50～54歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、10～14歳、15～19歳、20～24歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、70～74歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

昼夜間人口

●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

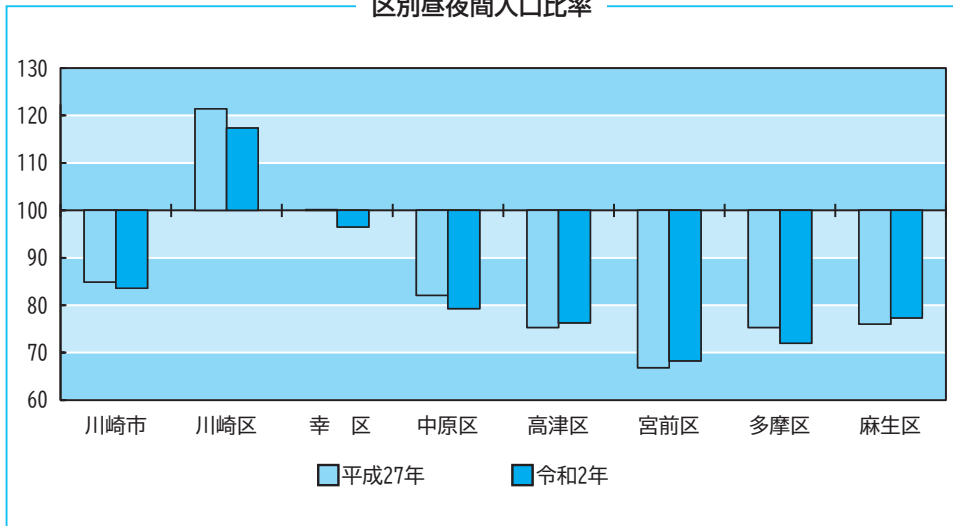
(単位：人) (各年10月1日)

区 別	令和2年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸 区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

(国勢調査)

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間（常住）人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

夜間（常住）人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間（常住）人口を上回っています。また、前回調査（平成27年）と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

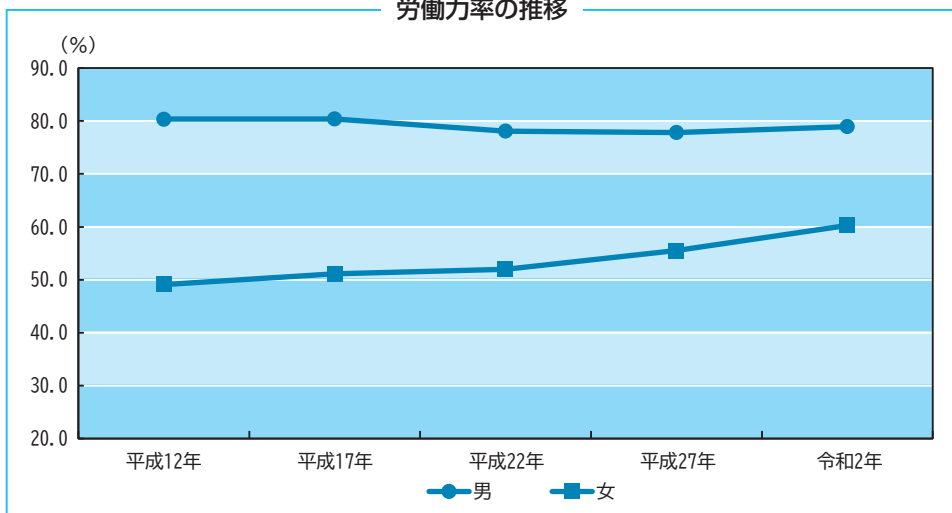
(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就業者率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

(国勢調査)

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査（平成27年）と比べて7万574人（8.4%）増加しています。男女別にみると、男性は51万6,364人で2万3,358人（4.7%）増加し、女性は39万876人で4万7,216人（13.7%）増加しています。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者（仕事を探している人）は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人（3.2%）減少し、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人（5.0%）減少しています。

外国人住民人口

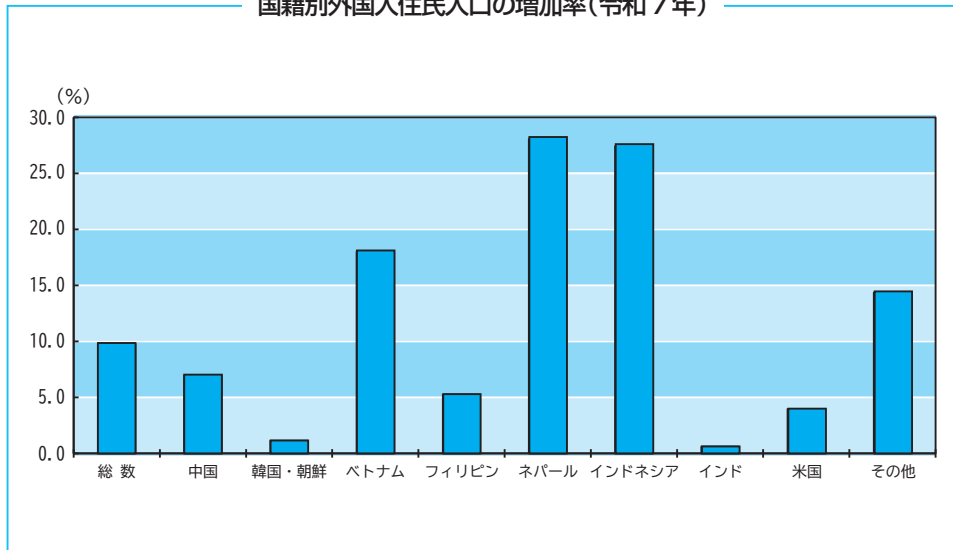
●外国人住民数は増加

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総 数	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	インドネシア	インド	米国	その他
令和 3年	45,168	15,807	7,809	4,625	4,651	1,556	669	1,323	1,098	7,630
4年	43,760	15,072	7,525	4,312	4,713	1,607	640	1,293	1,081	7,517
5年	47,792	15,779	7,717	4,970	5,062	1,920	923	1,522	1,281	8,618
6年	52,241	16,833	7,640	5,887	5,382	2,452	1,360	1,641	1,415	9,631
7年	57,355	18,008	7,726	6,946	5,665	3,140	1,733	1,651	1,471	11,015
令和7年区別内訳										
川崎区	20,406	7,110	2,958	3,025	2,162	1,112	443	629	107	2,860
幸 区	7,223	2,725	897	736	656	712	170	176	90	1,061
中原区	7,490	2,248	1,173	653	594	422	201	153	383	1,663
高津区	6,685	1,718	901	729	752	347	238	174	269	1,557
宮前区	5,251	1,197	657	630	642	137	278	110	261	1,339
多摩区	6,296	1,734	698	867	646	334	213	141	192	1,471
麻生区	4,004	1,276	442	306	213	76	190	268	169	1,064

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率(令和7年)



データチェック

令和7年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は5万7,355人で、前年の5万2,241人と比べて5,114人(9.8%)増加しました。内訳をみると、最も増加したのは中国で1,175人(7.0%)、次いでベトナムで1,059人(18.0%)増加しました。

国籍別では、中国が1万8,008人(総数の31.4%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮が7,726人(同13.5%)、ベトナムが6,946人(同12.1%)、フィリピンが5,665人(同9.9%)、ネパールが3,140人(同5.5%)となっています。

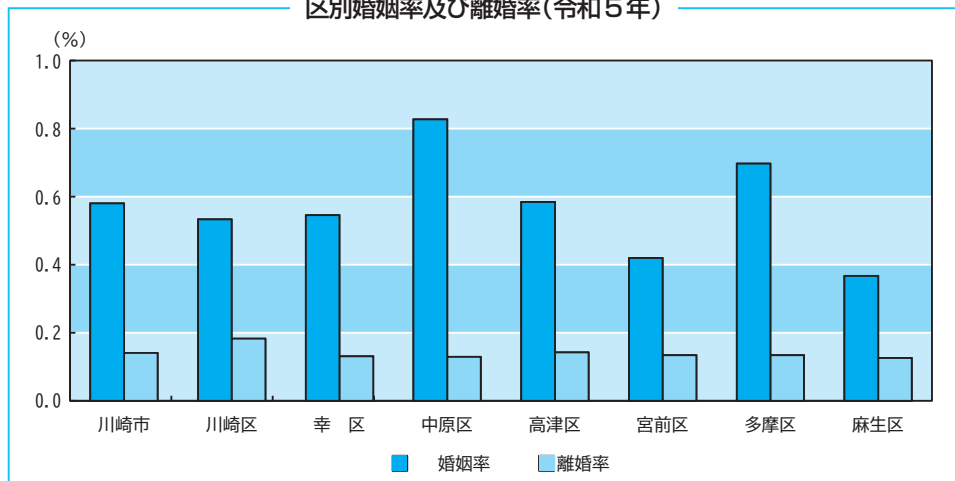
外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の2万406人(総数の35.6%)で、次いで中原区7,490人(同13.1%)、幸区7,223人(同12.6%)の順となっています。

年次・区別	婚 姻	婚 姻 率	離 婚	離 婚 率
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
3年	8,669	0.563	2,064	0.134
4年	9,233	0.599	2,038	0.132
5年	8,964	0.580	2,166	0.140
令和5年 区別内訳				
川崎市	1,231	0.533	422	0.183
幸 区	938	0.545	224	0.130
中原区	2,206	0.827	343	0.129
高津区	1,371	0.584	334	0.142
宮前区	985	0.419	315	0.134
多摩区	1,570	0.697	301	0.134
麻生区	663	0.367	227	0.126

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率(令和5年)



データチェック

令和5年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は8,964件と前年に比べて269件(2.9%)減少しています。婚姻率は0.580%で、前年と比べて0.019ポイント減少しています。

また、離婚件数は2,166件で、前年に比べて128件(6.3%)増加しています。離婚率は0.140%で前年と比べて0.008ポイント増加しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.827%で最も高く、麻生区が0.367%で最も低くなっています。離婚率は川崎市が0.183%で最も高く、麻生区が0.126%で最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

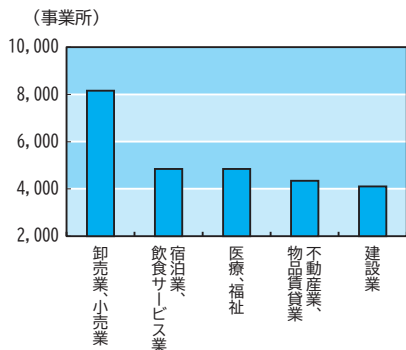
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
農林漁業	74	561	407	154	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,108	31,236	25,662	5,368	10.0	5.7
製造業	2,838	68,560	53,902	14,649	6.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	0.1	0.1
情報通信業	930	35,867	28,627	7,101	2.3	6.6
運輸業、郵便業	1,248	34,806	28,515	6,043	3.0	6.4
卸売業、小売業	8,150	105,391	52,035	52,034	19.8	19.3
金融業、保険業	456	7,851	3,016	4,568	1.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,349	17,190	9,567	7,587	10.5	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,159	24,081	17,618	6,144	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	4,848	45,674	18,520	25,418	11.8	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	18,319	8,365	9,645	7.8	3.3
教育、学習支援業	1,515	21,624	9,757	11,340	3.7	3.9
医療、福祉	4,841	85,460	22,875	60,154	11.7	15.6
複合サービス事業	144	3,430	2,036	1,394	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	46,736	29,692	16,992	5.6	8.5

* 民営事業所の結果である。

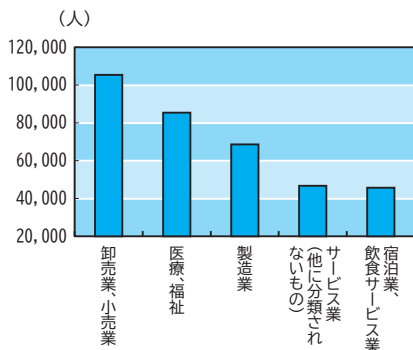
(経済センサス活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業(令和3年)



従業者数上位5産業(令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万1,223事業所、従業者数は54万7,471人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,150事業所(総数の19.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,848事業所(同11.8%)、「医療、福祉」が4,841事業所(同11.7%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万5,391人(総数の19.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万5,460人(同15.6%)、「製造業」が6万8,560人(同12.5%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

●従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

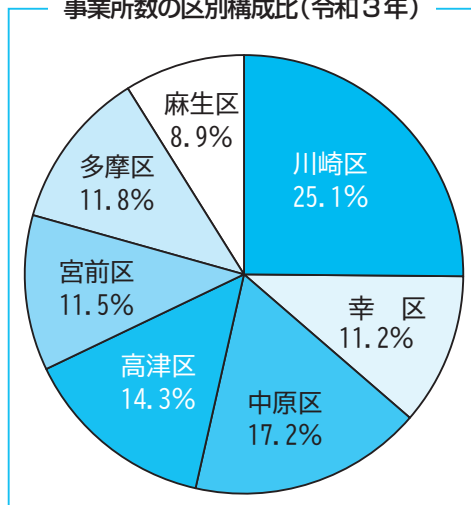
区 別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
川崎区	10,362	158,157	101,508	54,499	25.1	28.9
幸 区	4,621	75,861	47,169	28,171	11.2	13.9
中原区	7,091	103,933	61,223	40,720	17.2	19.0
高津区	5,915	70,032	36,513	32,659	14.3	12.8
宮前区	4,723	49,229	22,826	25,535	11.5	9.0
多摩区	4,846	45,641	21,576	23,205	11.8	8.3
麻生区	3,665	44,618	20,391	23,875	8.9	8.1

* 民営事業所の結果である。

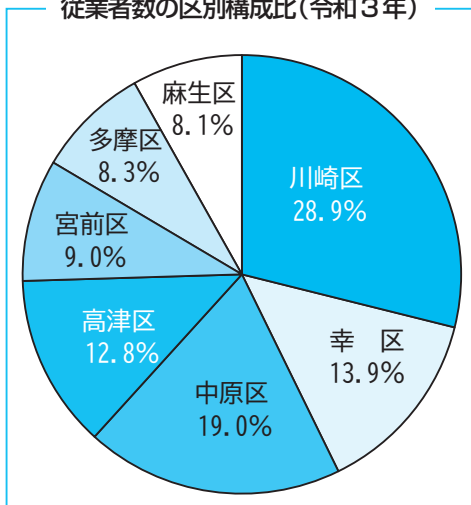
(経済センサスー活動調査)

* 従業者総数に性別不詳を含む。

事業所数の区別構成比(令和3年)



従業者数の区別構成比(令和3年)



データチェック

令和3年経済センサスー活動調査結果を区別にみると、事業所数は川崎区が1万362事業所（川崎市全体の25.1%）と最も多く、次いで中原区が7,091事業所（同17.2%）、高津区が5,915事業所（同14.3%）の順となっています。

従業者数は川崎区が15万8,157人（総数の28.9%）で最も多く、約3割を占めています。次いで中原区が10万3,933人（同19.0%）、幸区が7万5,861人（同13.9%）の順となっています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

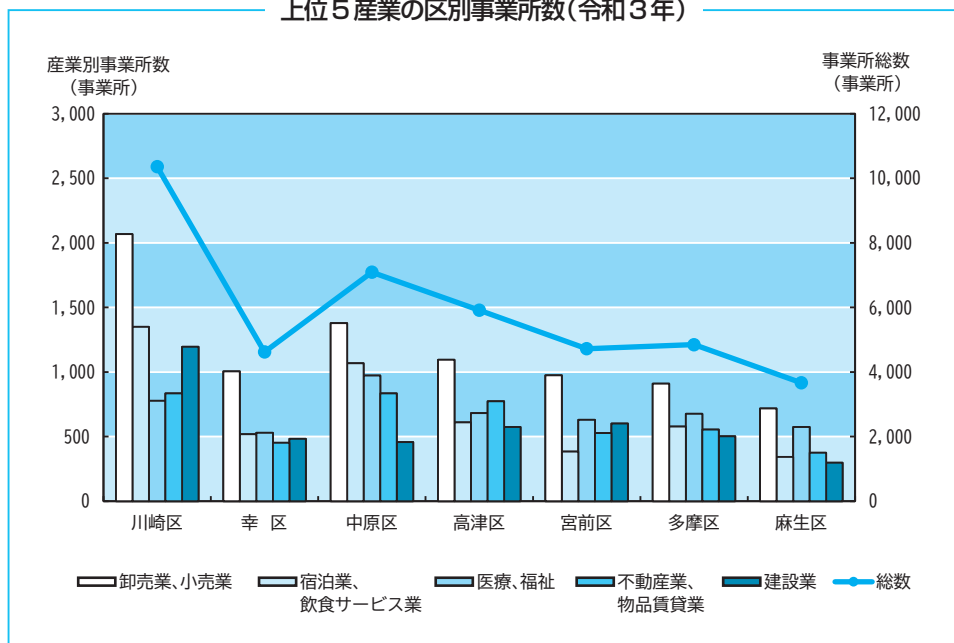
(単位：事業所) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業 (公 務 を 除 く)	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
卸 売 業 、 小 売 業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
医 療 、 福 祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
建 設 業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娛 楽 業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
製 造 業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
上 記 以 外 の 産 業	6,567	1,802	658	1,013	831	790	744	729

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数(令和3年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは川崎区及び中原区では「宿泊業、飲食サービス業」で、高津区では「不動産業、物品賃貸業」、その他の区では「医療・福祉」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎区及び宮前区で「建設業」、幸区及び多摩区で「宿泊業、飲食サービス業」、中原区及び高津区で「医療、福祉」、麻生区で「不動産業、物品賃貸業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区以外の区では「卸売業、小売業」または「医療、福祉」が最も多い

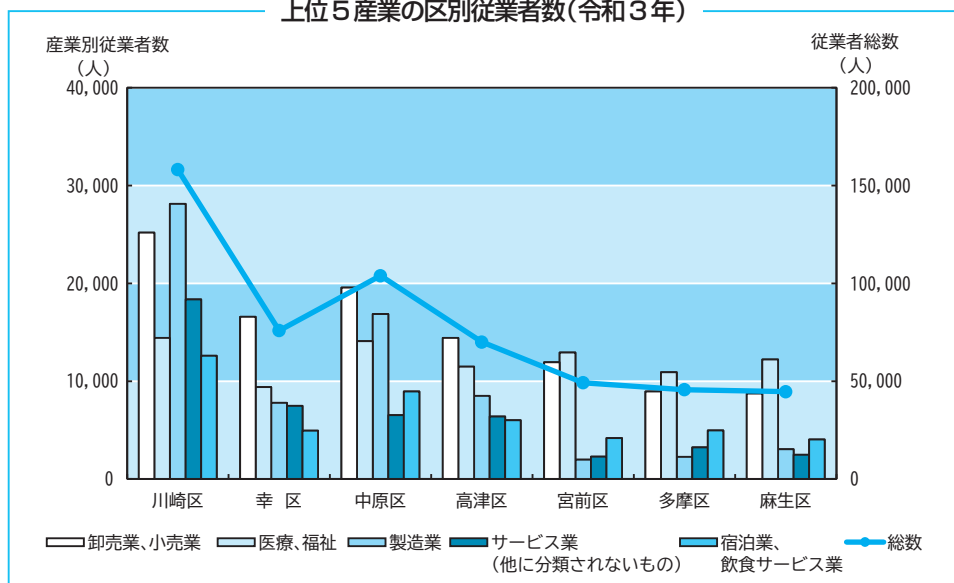
(単位：人) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業 (公 務 を 除 く)	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
卸 売 業 、 小 売 業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
医 療 、 福 祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
製 造 業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
情 報 通 信 業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
運 輸 業 、 郵 便 業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
建 設 業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
上 記 以 外 の 産 業	93,741	21,230	15,349	14,735	13,123	8,817	10,428	10,059

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス活動調査)

上位5産業の区別従業者数(令和3年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区では「製造業」、幸区、中原区及び高津区では「卸売業、小売業」、宮前区、多摩区及び麻生区では「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで多い産業は、幸区及び高津区では「医療、福祉」、中原区では「情報通信業」、その他の4区では「卸売業、小売業」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で61.1%、「製造業」で41.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」で39.3%をそれぞれ占めています。中原区は「情報通信業」で48.0%、「製造業」で24.6%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

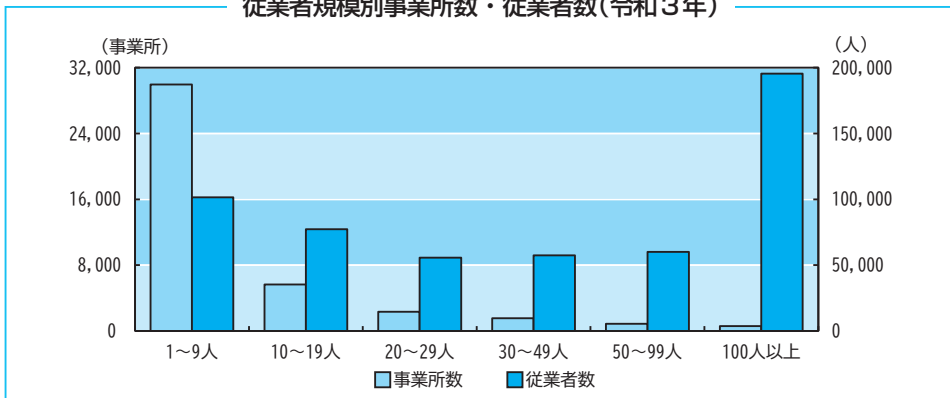
(単位：事業所、人) (令和3年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
1～9人	29,959	7,047	3,356	5,323	4,350	3,519	3,692	2,672
10～19人	5,648	1,615	640	898	784	616	611	484
20～29人	2,349	668	234	380	328	266	258	215
30～49人	1,541	438	160	247	227	179	150	140
50～99人	883	308	104	107	119	82	80	83
100人以上	609	214	106	98	67	39	33	52
出向・派遣従業者のみ	234	72	21	38	40	22	22	19
従業者数								
総 数	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
1～9人	101,596	25,508	11,123	17,985	14,947	11,502	11,839	8,692
10～19人	77,200	22,260	8,751	11,948	10,832	8,611	8,224	6,574
20～29人	55,628	15,839	5,620	8,961	7,706	6,238	6,186	5,078
30～49人	57,458	16,619	5,935	9,178	8,205	6,637	5,692	5,192
50～99人	60,091	20,896	7,229	7,381	8,259	5,434	5,441	5,451
100人以上	195,498	57,035	37,203	48,480	20,083	10,807	8,259	13,631
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(令和3年)



* 「出向・派遣従業者のみ」を除く

データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,959事業所（総数の72.7%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,648事業所（同13.7%）、「20～29人規模」が2,349事業所（同5.7%）の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万5,498人（総数の35.7%）と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万1,596人（同18.6%）、「10～19人規模」が7万7,200人（同14.1%）の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の35.7%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況(会社企業)

●従業員数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位：企業、事業所、人) (令和3年6月1日)

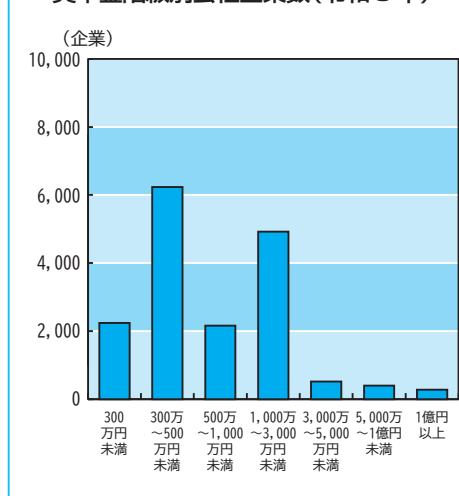
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業員数		
			総数	男	女
総 数	17,131	25,036	334,542	227,496	105,642
3 0 0 万 円 未 満	2,236	2,387	11,612	6,406	5,188
300 万 ～500 万 円 未 満	6,232	6,762	32,500	18,782	13,579
500 万 ～1,000 万 円 未 満	2,156	2,532	16,383	9,439	6,787
1,000 万 ～3,000 万 円 未 満	4,923	7,125	84,481	51,423	32,582
3,000 万 ～5,000 万 円 未 満	516	1,226	22,624	14,930	7,312
5,000 万 ～1 億 円 未 満	401	1,307	34,449	23,528	10,891
1 億 ～10 億 円 未 満	218	2,009	63,127	44,799	18,324
10 億 ～50 億 円 未 満	41	560	22,115	17,720	4,395
5 0 億 円 以 上	18	664	43,352	38,131	5,218

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

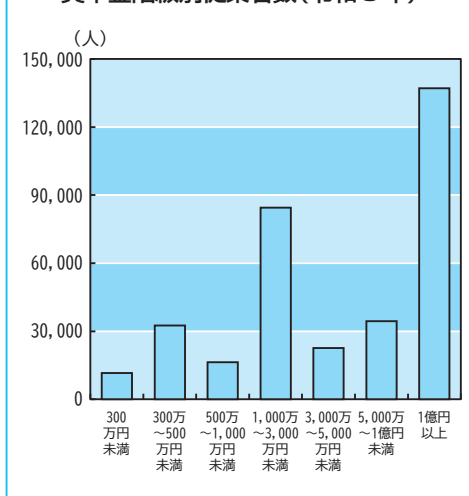
(経済センサス活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数(令和3年)



資本金階級別従業員数(令和3年)



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万7,131企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が2,236企業（総数の13.1%）、「300万円～500万円未満」が6,232企業（同36.4%）、「500万円～1,000万円未満」が2,156企業（同12.6%）、「1,000万円～3,000万円未満」が4,923企業（同28.7%）となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の90.8%と9割を超えています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業員数をみると、14万4,976人で総数の43.3%となっています。

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年 次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	…

* 平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。

(農林業センサス)

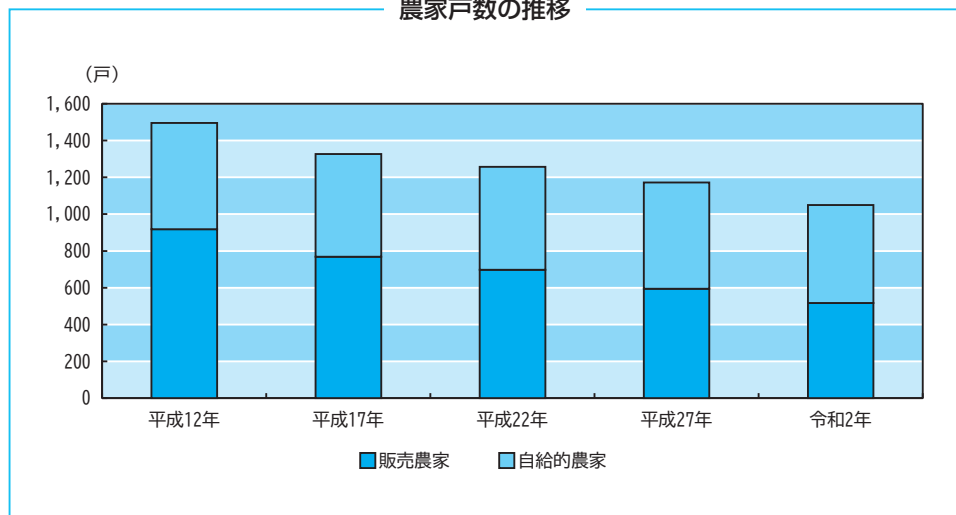
* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

* 「農業経営体経営耕地」は平成27年までは「販売農家経営耕地」である。

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)と、それぞれ減少しています。

区別の農業概況

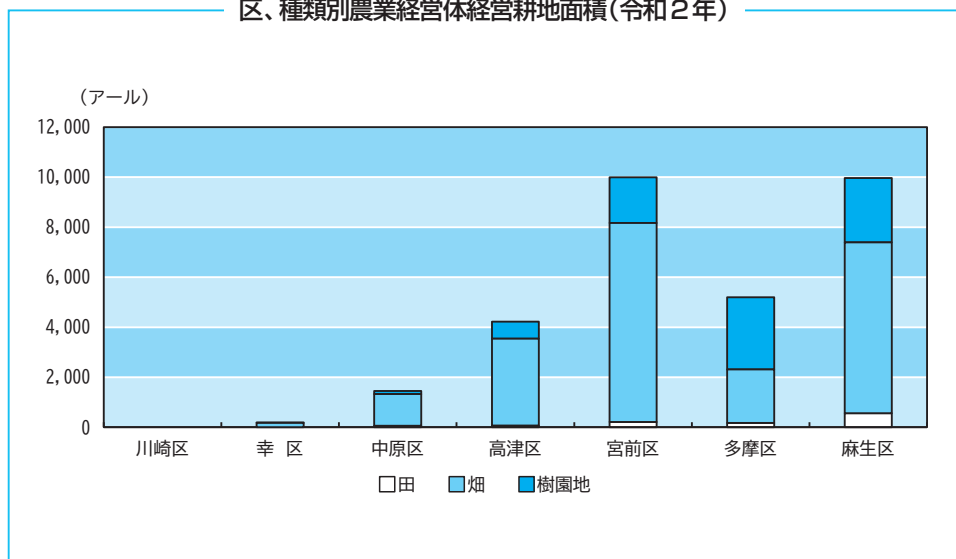
●農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区 別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	—	1	—	—	—	—
幸 区	6	5	1	195	—	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積(令和2年)



データチェック

令和2年の農林業センサス結果を区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸（川崎市の農家戸数の26.3%）、次いで宮前区が267戸（同25.5%）、多摩区が241戸（同23.0%）の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸（川崎市の販売農家戸数の26.5%）、麻生区が135戸（同26.1%）、多摩区が117戸（同22.6%）となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール（川崎市全体の32.2%）で最も多く、次いで麻生区が9,968アール（同32.1%）、多摩区が5,197アール（同16.8%）の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール（川崎市全体の52.2%）、「畑」は宮前区が7,959アール（同36.4%）、「樹園地」は多摩区が2,888アール（同35.7%）でそれぞれ最も多くなっています。

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
2年	1,032	47,466	3,399,874	870,074	71.63

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

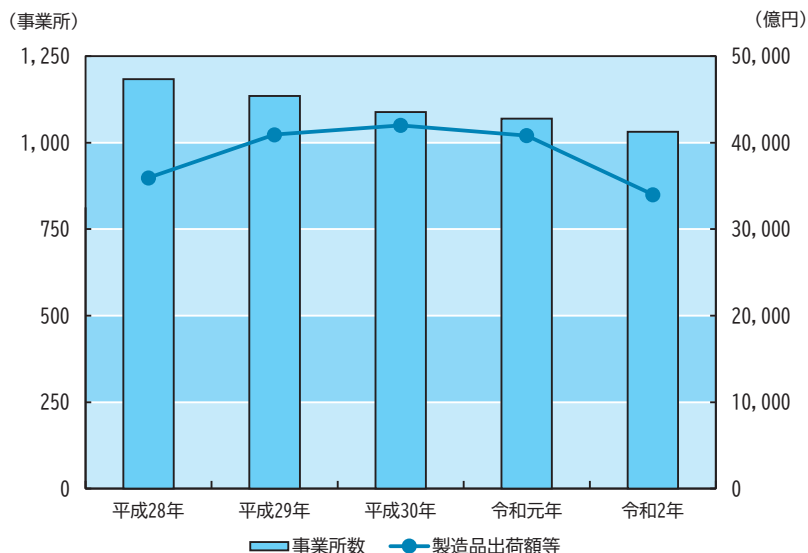
(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

* 令和2年は令和3年経済センサス-活動調査の結果である。

* 令和2年は個人経営、管理、補助的経済活動のみを行う事業、製造品出荷額が得られなかった事業所を含まない。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、製造業の事業所数は1,032事業所で、前年と比べ38事業所（3.6%）減少し、従業者数は4万7,466人で、155人（0.3%）減少しています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は3兆3,999億円で、前年と比べ6,829億円（16.7%）減少しています。付加価値額は8,701億円で、121億円（1.4%）減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,163万円で、前年と比べ1,411万円（16.5%）減少しています。

●製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

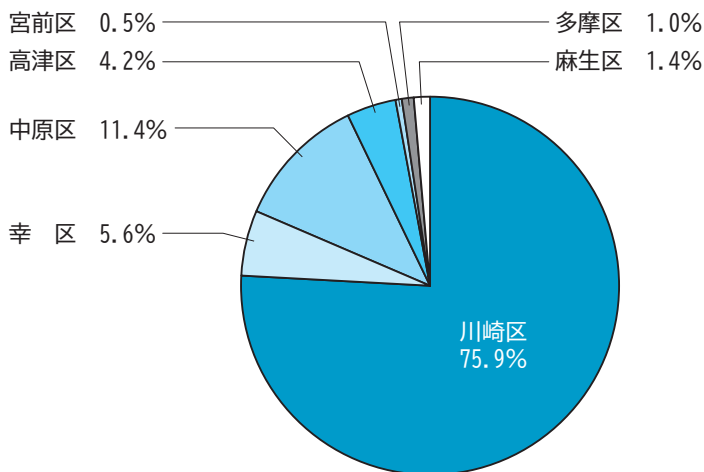
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,484	48,411	3,411,308	876,086	70.47
川崎区	455	26,671	2,587,731	618,075	97.02
幸 区	160	3,529	190,684	72,391	54.03
中原区	230	6,193	388,891	86,936	62.80
高津区	330	6,586	143,994	58,210	21.86
宮前区	134	1,226	18,232	7,841	14.87
多摩区	102	1,598	34,719	12,484	21.73
麻生区	73	2,608	47,057	20,149	18.04

*製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

区別製造品出荷額等の構成比(令和2年)



データチェック

製造業の事業所数は、川崎区が455事業所（川崎市全体の30.7%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万6,671人（同55.1%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆5,877億円（同75.9%）で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が9,702万円で最も多く、次いで中原区が6,280万円となっています。川崎区は川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等（7,047万円）を上回っています。

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	付加価値額
総 数	1,484	48,411	3,411,308	876,086
食 料 品 製 造 業	77	6,606	274,266	92,060
飲料・たばこ・飼料製造業	4	32	439	284
織 維 工 業	12	306	12,725	2,062
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	19	X	X
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	18	120	2,679	701
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	287	9,907	4,602
印 刷 ・ 同 関 連 業	65	1,119	25,363	16,134
化 学 工 業	56	7,123	902,948	303,678
石油製品・石炭製品製造業	17	1,781	817,797	117,651
プラスチック製品製造業	86	1,591	32,189	12,291
ゴ ム 製 品 製 造 業	6	30	510	188
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	X	X
窯業・土石製品製造業	31	439	28,539	10,964
鉄 鋼 業	36	4,937	403,511	26,188
非 鉄 金 属 製 造 業	26	218	4,165	2,444
金 属 製 品 製 造 業	265	3,059	62,781	35,164
はん用機械器具製造業	65	1,211	30,225	9,697
生産用機械器具製造業	217	4,165	89,268	39,429
業務用機械器具製造業	79	2,537	38,067	13,024
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2,046	48,076	16,933
電気機械器具製造業	146	3,664	85,927	33,562
情報通信機械器具製造業	48	2,568	166,518	61,601
輸送用機械器具製造業	46	4,177	369,641	74,430
そ の 他 の 製 造 業	65	375	5,174	2,571

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が265事業所(事業所総数の17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が217事業所(同14.6%)、「電気機械器具製造業」が146事業所(同9.8%)の順となっています。

従業者数は「化学工業」が7,123人(従業者総数の14.7%)で最も多く、次いで、「食料品製造業」が6,606人(同13.6%)、「鉄鋼業」が4,937人(同10.2%)の順となっています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は、「化学工業」が9,029億円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が8,178億円、「鉄鋼業」が4,035億円の順となっています。

また、付加価値額は「化学工業」が3,037億円で最も多く、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」が1,177億円、「食料品製造業」が921億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

●従業者数「1～29人規模」の事業所数が事業所数全体の約8割を占める

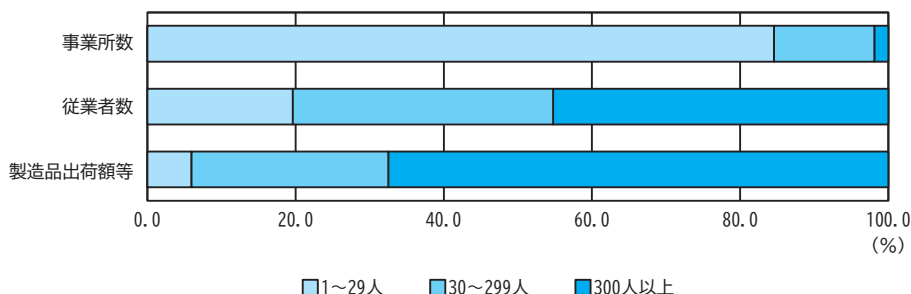
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,484	48,411	3,411,308	70.47
1～29人規模計	1,255	9,507	203,515	21.41
1～3人	452	945	11,434	12.10
4～9人	464	2,762	46,229	16.74
10～19人	234	3,229	71,646	22.19
20～29人	105	2,571	74,206	28.86
30～299人規模計	201	16,996	905,561	53.28
30～49人	86	3,340	118,231	35.40
50～99人	59	3,974	129,702	32.64
100～199人	39	5,368	422,360	78.68
200～299人	17	4,314	235,268	54.54
300人以上規模計	28	21,908	2,302,232	105.09
300～499人	12	4,825	375,658	77.86
500～999人	10	7,149	1,113,806	155.80
1,000人以上	6	9,934	812,768	81.82

*製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数、従業者数(令和3年)及び製造品出荷額等(令和2年)



データチェック

製造業の従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が464事業所と最も多く、次いで「1～3人規模」が452事業所、「10～19人規模」が234事業所となっており、これらを合わせた「1～29人規模」の事業所は1,255事業所と、全体の84.6%を占めています。

製造品出荷額等をみると、「500～999人規模」の事業所が1兆1,138億円で最も多く、次いで「1,000人以上規模」が8,128億円となっています。これに「300～499人規模」の3,757億円を合わせた「300人以上規模」の事業所では2兆3,022億円で、全体の67.5%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

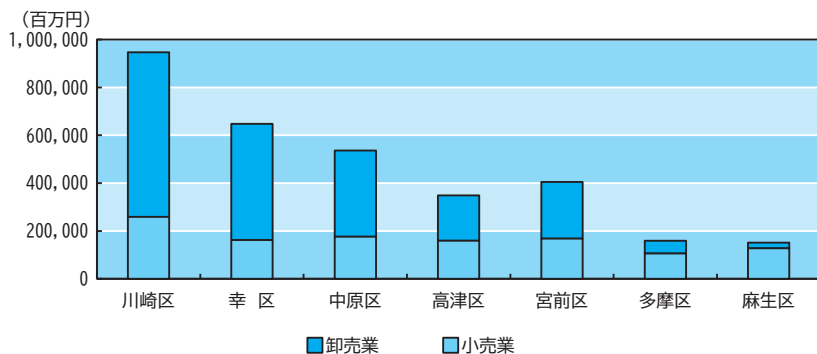
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170
川崎区	415	6,332	688,201	1,181	13,556	258,574
幸 区	174	5,401	485,804	598	7,472	162,029
中原区	169	2,532	360,272	934	10,790	176,144
高津区	163	3,723	189,896	690	8,114	159,032
宮前区	255	2,539	236,283	515	7,582	168,578
多摩区	112	586	53,198	598	7,103	105,610
麻生区	103	647	23,850	446	6,610	127,203

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(令和2年)



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,391事業所となっています。区別にみると、川崎区が415事業所で最も多く、次いで宮前区が255事業所、幸区が174事業所の順となっています。年間商品販売額は2兆375億円で、区別にみると、川崎区が6,882億円で最も多く、次いで幸区が4,858億円、中原区が3,603億円の順となっています。

小売業の事業所数は4,962事業所で、区別にみると、川崎区が1,181事業所で最も多く、次いで中原区が934事業所、高津区が690事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆1,572億円で、区別にみると、川崎区が2,586億円で最も多く、次いで中原区が1,761億円、宮前区が1,686億円の順となっています。

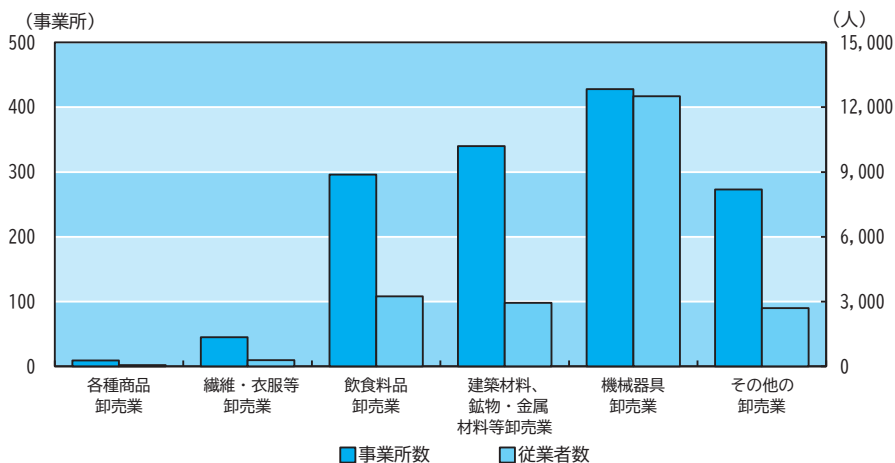
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,391	21,760	2,037,504
各 種 商 品 卸 売 業	9	62	x
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	45	294	5,205
飲 食 料 品 卸 売 業	296	3,248	369,197
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	340	2,946	239,243
機 械 器 具 卸 売 業	428	12,512	1,128,640
そ の 他 の 卸 売 業	273	2,698	x

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が428事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が340事業所、「飲食料品卸売業」が296事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で1万2,512人、次いで「飲食料品卸売業」が3,248人、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,946人の順となっています。

年間商品販売額は2兆375億円で、産業(中分類)別にみると、「機械器具卸売業」が1兆1,286億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,692億円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,392億円の順で、従業者数と同様となっています。

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

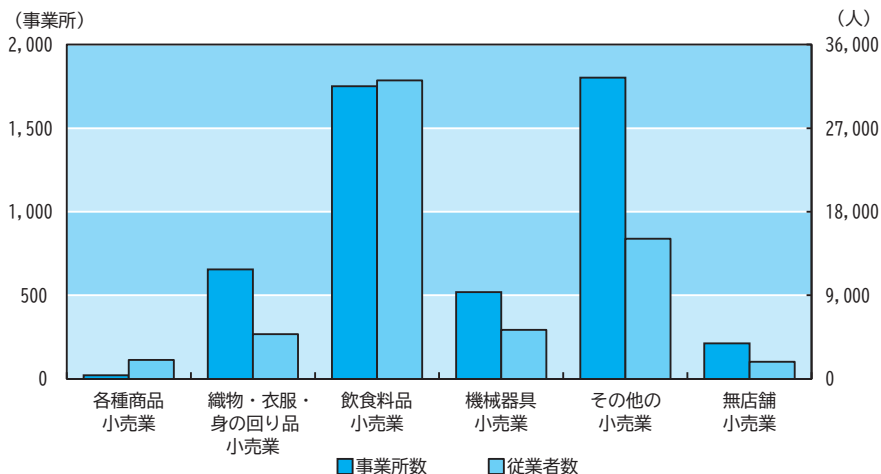
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,962	61,227	1,157,170
各 種 商 品 小 売 業	21	2,031	47,830
織 物・衣服・身の回り品小売業	655	4,816	77,041
飲 食 料 品 小 売 業	1,752	32,153	459,189
機 械 器 具 小 売 業	519	5,271	216,053
そ の 他 の 小 売 業	1,803	15,110	296,481
無 店 舗 小 売 業	212	1,846	60,577

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,803事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,752事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が655事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が3万2,153人で最も多く、小売業全体の52.5%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万5,110人、「機械器具小売業」が5,271人の順となっています。

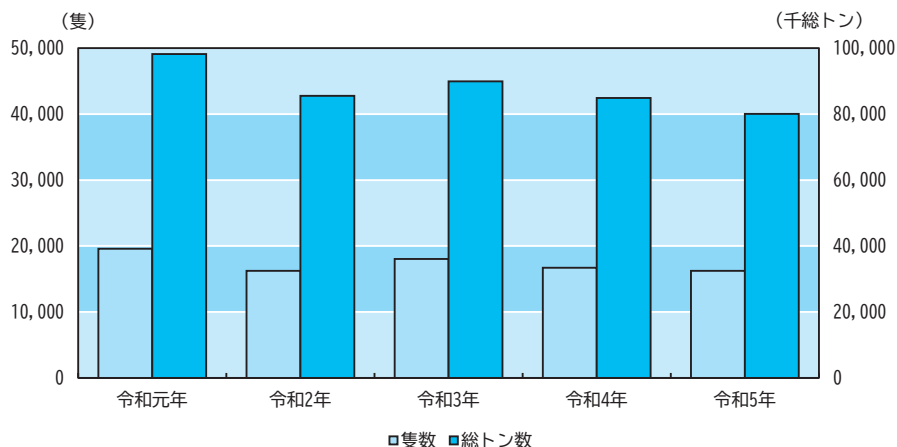
年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,592億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が2,965億円、「機械器具小売業」が2,161億円となっています。

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
3年	18,023	89,934	2,474	68,833	15,549	21,102
4年	16,718	84,848	2,204	64,223	14,514	20,625
5年	16,224	80,054	2,150	58,356	14,074	21,698
令和5年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,275	56,978	889	51,169	386	5,809
9,999～6,000総トン	1,083	9,438	552	5,067	531	4,371
5,999～3,000総トン	1,461	5,878	264	1,214	1,197	4,664
2,999～1,000総トン	917	1,894	425	894	492	1,000
999～500総トン	3,054	2,356	10	7	3,044	2,349
499～100総トン	7,912	3,464	10	5	7,902	3,459
100総トン未満	522	46	—	—	522	46

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和5年中の入港船舶隻数は1万6,224隻で前年と比べて494隻(3.0%)減少し、総トン数は8,005万4千総トンで前年から4,794千総トン(5.7%)減少しています。

このうち、外航船は2,150隻で、前年と比べて54隻(2.5%)減少し、内航船は1万4,074隻で、440隻(3.0%)減少しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は「1万総トン以上」の船が889隻で、外航船総数の41.3%を占めています。内航船は「499～100総トン」の船が7,902隻で、内航船総数の56.1%を占めています。

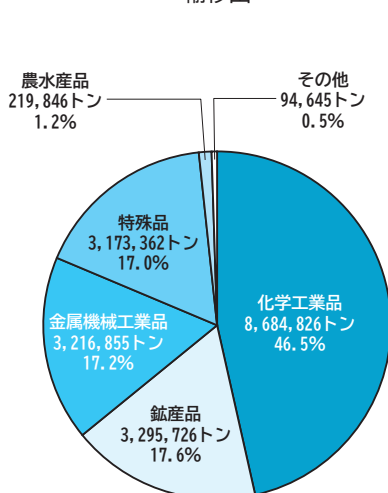
品 種 別	令和4年		令和5年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	17,290,719	51,228,274	18,685,260	44,517,678
農 水 産 品	247,822	1,357,134	219,846	1,357,957
林 産 品	1,002	74,305	9,122	65,988
鉱 産 品	2,551,717	23,458,609	3,295,726	19,130,056
金 属 機 械 工 業 品	2,826,672	2,010,421	3,216,855	2,308,475
化 学 工 業 品	8,184,635	22,915,703	8,684,826	20,467,670
軽 工 業 品	53,769	176,675	83,131	152,878
雑 工 業 品	1,322	974,873	1,362	762,959
特 殊 品	3,422,860	260,404	3,173,362	271,645
分 類 不 能 の も の	920	150	1,030	50
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	65,043	61,164	53,482	52,449
外 貿	55,359	52,395	43,479	42,269
内 貿	9,684	8,769	10,003	10,180

* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

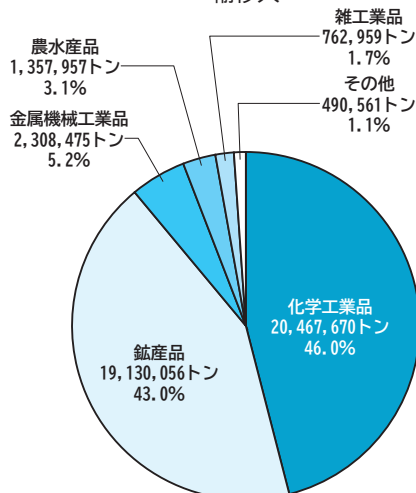
(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合(令和5年)

＜輸移出＞



＜輸移入＞



データチェック

川崎港における令和5年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,869万トン、輸移入が4,452万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は石油製品などの化学工業品が868万トン（輸移出の46.5%）で最も多く、輸移入も化学工業品が2,047万トン（輸移入の46.0%）で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は5万3,482TEUで、前年と比べて11,561TEU（17.8%）減少し、輸移入は5万2,449TEUで、8,715TEU（14.2%）減少しています。

(単位：トン、億円)

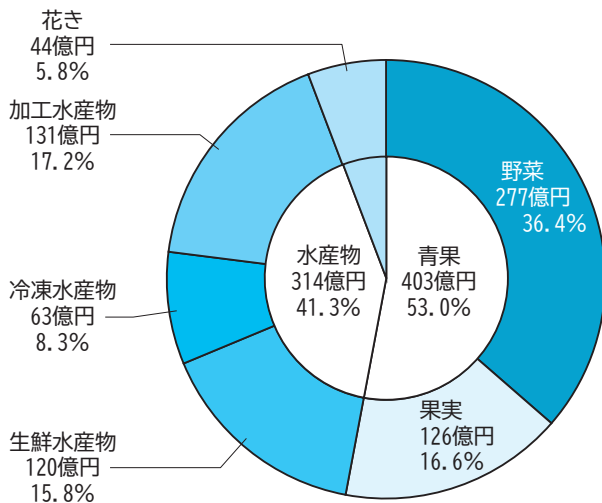
種 別	令和4年		令和5年		令和6年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果	108,028	312	119,112	363	117,355	403
野 菜	89,235	228	94,959	252	91,561	277
果 実	18,793	84	24,153	111	25,794	126
水産物	24,529	282	22,674	289	23,068	314
生 鮮 水 産 物	9,957	115	9,600	119	9,232	120
冷 凍 水 産 物	3,511	53	3,545	56	3,860	63
加 工 水 産 物	11,061	114	9,529	114	9,976	131
花き	69,191	51	59,522	47	53,555	44

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

*花きの数量の単位は1,000（本・束・個）である。

卸売市場における種別取扱金額(令和6年)



データチェック

令和6年における川崎市の卸売市場（中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場）における青果部門の取扱数量は11万7,355トンで、前年と比べて1,757トン（1.5%）減少しました。取扱金額は403億円で、40億円（11.0%）増加しています。

水産物の取扱数量は2万3,068トンで、前年と比べて394トン（1.7%）増加し、取扱金額は314億円で、25億円（8.7%）増加しました。

花きの取扱金額は44億円で、前年と比べて3億円（6.4%）減少しました。

取扱金額の内訳をみると、青果のうち野菜が277億円で、卸売市場の取扱金額の36.4%を占めています。また、水産物のうち、生鮮水産物が120億円で15.8%を占めています。

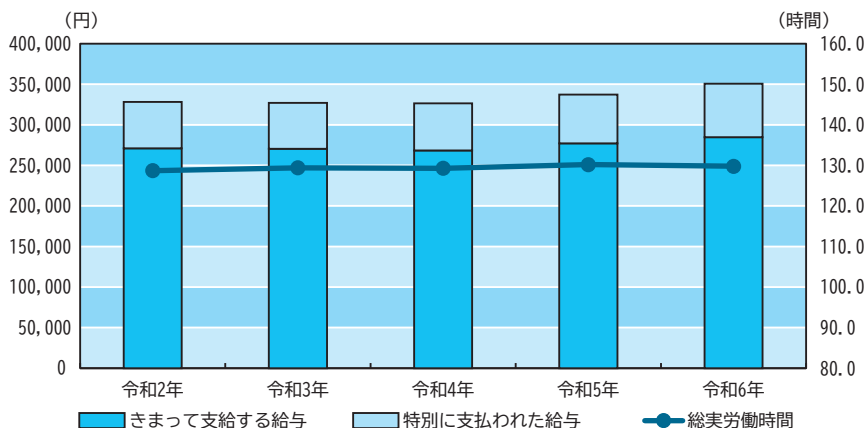
(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与 総額	きまって 支給する給与	うち所定内給与	特別に支払 われた給与	総実労働 時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
令和2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
4年	326,596	268,379	250,008	58,217	129.3	119.6	9.7
5年	337,407	277,323	257,468	60,084	130.2	119.7	10.5
6年	350,679	284,673	264,473	66,006	129.8	119.3	10.5
令和6年産業別内訳							
建設業	528,045	441,089	414,687	86,956	168.4	153.9	14.5
製造業	498,522	389,116	354,959	109,406	153.8	140.2	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	599,686	494,715	438,272	104,971	150.7	138.5	12.2
情報通信業	556,383	407,363	374,251	149,020	156.6	139.4	17.2
運輸業・郵便業	385,030	321,202	271,369	63,828	164.8	140.5	24.3
卸売業・小売業	252,302	211,408	199,323	40,894	115.1	108.6	6.5
金融業・保険業	447,276	336,845	312,036	110,431	135.1	124.3	10.8
不動産業、物品賃貸業	383,922	298,076	273,615	85,846	151.5	135.7	15.8
学術研究、専門・技術サービス業	645,480	477,082	443,636	168,398	153.1	139.6	13.5
宿泊業、飲食サービス業	124,655	116,641	109,113	8,014	77.4	72.6	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	206,444	185,945	176,891	20,499	112.8	104.6	8.2
教育、学習支援業	364,906	268,417	264,025	96,489	106.2	95.0	11.2
医療、福祉	317,457	273,961	259,480	43,496	126.9	119.5	7.4
複合サービス事業	425,499	321,410	306,067	104,089	143.4	135.8	7.6
サービス業	302,801	255,946	236,535	46,855	135.8	126.0	9.8

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。

(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和6年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、35万679円で、前年と比べて13,272円増加しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が64万5,480円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は129.8時間で、前年と比べて0.4時間減少しています。産業別にみると、「建設業」が168.4時間で最も長くなっています。

(単位：千人) (各年10月1日)

年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日 未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間 未満	35～42 時間	43～45 時間	46～48 時間	49～59 時間	60時間 以上
平成19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
令和4年	926.1	203.7	714.2	93.6	334.1	92.0	25.3	117.2	48.0
令和4年内訳									
第1次産業	2.7	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	—	0.4	—
第2次産業	159.8	22.3	135.7	11.9	63.5	17.8	9.8	26.3	5.7
自営業主	9.0	1.8	6.8	0.9	2.9	—	1.0	1.5	0.4
家族従業者	1.8	0.8	1.1	0.3	0.8	—	—	—	—
雇用者	149.0	19.7	127.9	10.8	59.8	17.8	8.9	24.9	5.3
第3次産業	740.8	177.3	560.9	79.4	259.4	72.4	15.1	89.9	41.2
自営業主	38.6	14.2	24.4	10.4	6.8	1.6	1.4	1.6	2.5
家族従業者	4.0	1.6	2.5	0.4	0.9	0.3	0.5	—	0.4
雇用者	698.2	161.5	534.0	68.7	251.8	70.4	13.4	88.1	38.3

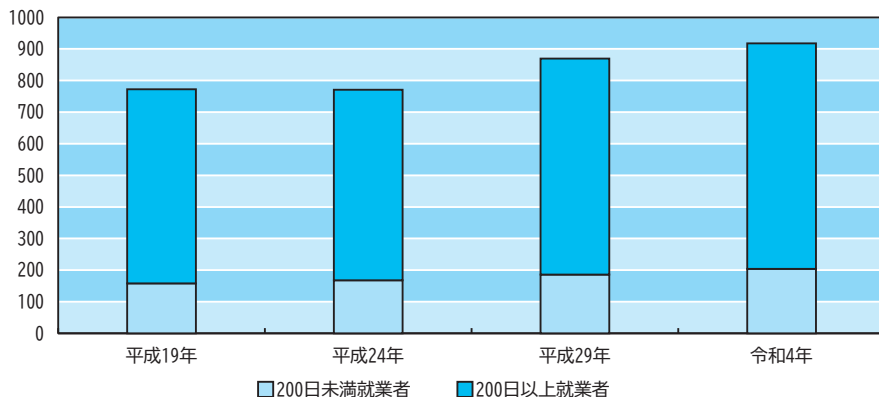
* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移

(千人)



データチェック

令和4年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は92万6,100人で、前回(平成29年)から5万1,000人(5.8%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は20万3,700人、200日以上就業者数は71万4,200人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35～42時間の就業者が33万4,100人で、46.8%と200日以上就業者の約5割を占めています。

産業別に有業者数をみると、第3次産業が74万800人で最も多く、次いで第2次産業が15万9,800人、第1次産業が2,700人となっています。

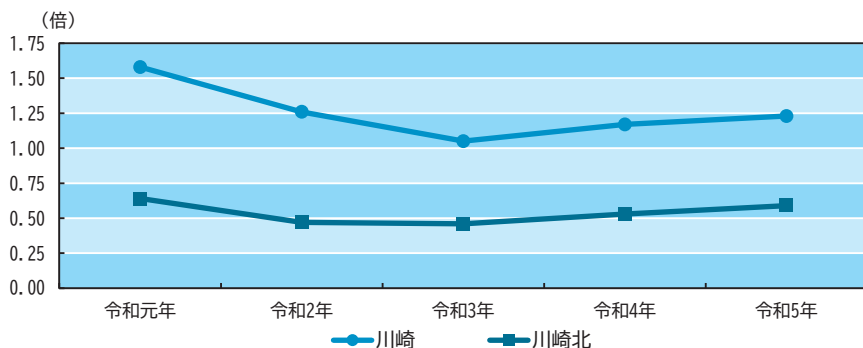
年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規 求人倍率	有効 求職者数	有効求人数	有効 求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
3年	18,681	34,498	1.85	96,227	100,880	1.05
4年	18,433	38,252	2.08	95,500	111,835	1.17
5年	17,908	38,210	2.13	92,971	114,343	1.23
川崎北公共職業安定所						
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47
3年	27,064	25,696	0.95	160,814	74,131	0.46
4年	27,011	28,980	1.07	159,338	84,510	0.53
5年	27,324	29,833	1.09	147,396	87,489	0.59

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和5年中の新規求職申込件数は、1万7,908件（前年比2.8%減）、新規求人数は3万8,210人（同0.1%減）で、新規求人倍率は2.13倍と、前年と比べて0.05ポイント上昇しています。また、有効求職者数は9万2,971人（同2.6%減）、有効求人数は11万4,343人（同2.2%増）で、有効求人倍率は1.23倍と、前年と比べて0.06ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における令和5年中の新規求職申込件数は、2万7,324件（前年比1.2%増）、新規求人数は2万9,833人（同2.9%増）で、新規求人倍率は1.09倍と、前年と比べて0.02ポイント上昇しています。また、有効求職者数は14万7,396人（同7.5%減）、有効求人数は8万7,489人（同3.5%増）で有効求人倍率は0.59倍と、前年と比べて0.06ポイント上昇しています。

経済活動別市内総生産(名目)

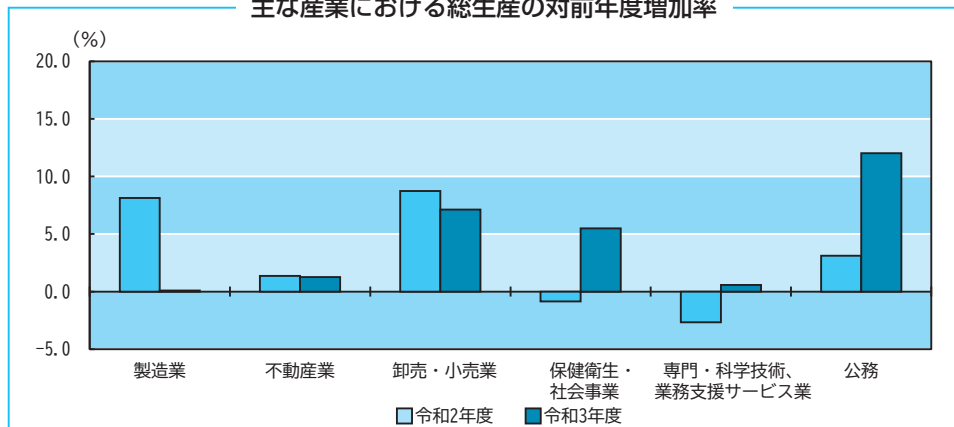
●市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

(単位：百万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農 林 水 産 業	1,757	1,688	1,638	▲ 3.9	▲ 3.0	0.0	0.0
2 鉱 業	691	722	652	4.5	▲ 9.7	0.0	0.0
3 製 造 業	1,265,316	1,368,238	1,369,401	8.1	0.1	22.3	22.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,497	293,285	205,100	3.8	▲ 30.1	4.8	3.3
5 建 設 業	342,480	334,370	325,262	▲ 2.4	▲ 2.7	5.4	5.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	510,653	555,225	594,797	8.7	7.1	9.0	9.6
7 運 輸 ・ 郵 便 業	340,181	254,744	260,367	▲ 25.1	2.2	4.1	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	132,861	87,122	82,553	▲ 34.4	▲ 5.2	1.4	1.3
9 情 報 通 信 業	477,710	449,602	447,448	▲ 5.9	▲ 0.5	7.3	7.3
10 金 融 ・ 保 険 業	134,608	135,149	142,752	0.4	5.6	2.2	2.3
11 不 動 産 業	1,040,384	1,054,546	1,067,905	1.4	1.3	17.2	17.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	475,840	463,173	465,854	▲ 2.7	0.6	7.5	7.6
13 公 務	167,953	173,200	194,009	3.1	12.0	2.8	3.1
14 教 育	195,574	197,743	188,869	1.1	▲ 4.5	3.2	3.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	518,506	514,041	542,283	▲ 0.9	5.5	8.4	8.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	252,424	225,338	233,132	▲ 10.7	3.5	3.7	3.8
(再掲)							
第 1 次 産 業	1,757	1,688	1,638	▲ 3.9	▲ 3.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,608,487	1,703,330	1,695,315	5.9	▲ 0.5	27.7	27.5
第 3 次 産 業	4,529,191	4,403,168	4,425,069	▲ 2.8	0.5	71.7	71.7
17 小計(1~16の計)	6,139,435	6,108,186	6,122,022	▲ 0.5	0.2	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	106,326	108,190	125,866	1.8	16.3	1.8	2.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	75,400	74,257	77,773	▲ 1.5	4.7	1.2	1.3
20 市内総生産(生産側)(17+18-19)	6,170,361	6,142,119	6,170,115	▲ 0.5	0.5	100.0	100.0

(川崎市市民経済計算)

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

令和3年度の市内総生産(名目)は6兆1,701億円で、対前年度増加率(経済成長率)は0.5%増となっています。産業別に対前年度増加率をみると、「公務」が12.0%増で最も高く、次いで「卸売・小売業」が7.1%増、「金融・保険業」が5.6%増となっています。

また、産業別の構成比では「製造業」が22.2%で最も高く、次いで「不動産業」が17.3%、「卸売・小売業」が9.6%の順となっています。

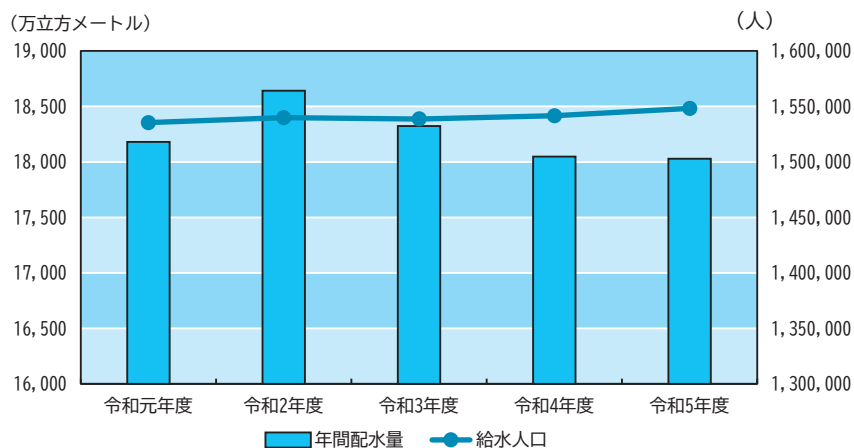
(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47
3年度	758,735	1,538,691	897,317	18,324	54	44
4年度	767,690	1,541,612	904,556	18,047	52	43
5年度	778,990	1,548,226	913,226	18,029	52	43

* 配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)

配水量及び給水人口の推移



データチェック

令和5年度末の給水世帯数は77万8,990世帯(対前年度比1.5%増)で、給水人口は154万8,226人(同0.4%増)となっています。また、給水栓数は91万3,226栓(同1.0%増)で、年間総配水量は1億8,029万立方メートル(同0.1%減)となっています。

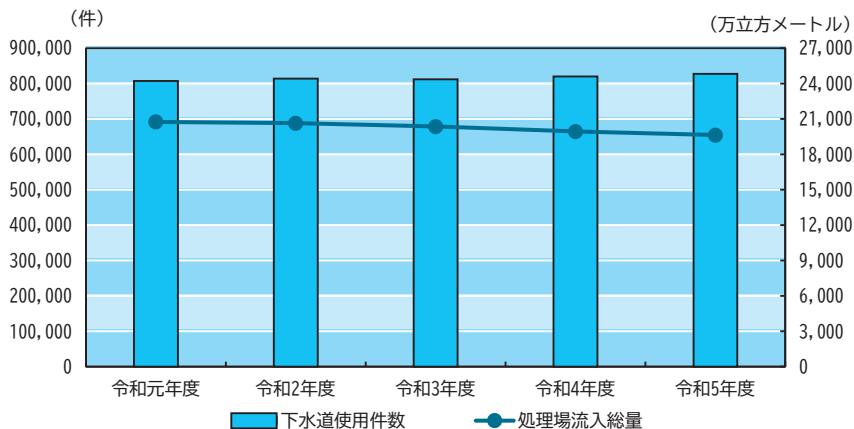
(各年度末)

年 度	処理区域 面積 (ha)	水洗化 可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道 使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場 流入総量 (万立方メートル)
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642
3年度	10,719	755,260	752,987	99.7	811,935	4	3,154	20,358
4年度	10,721	764,292	762,063	99.7	819,699	4	3,158	19,936
5年度	10,723	775,659	773,431	99.7	827,119	4	3,162	19,630

* 処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

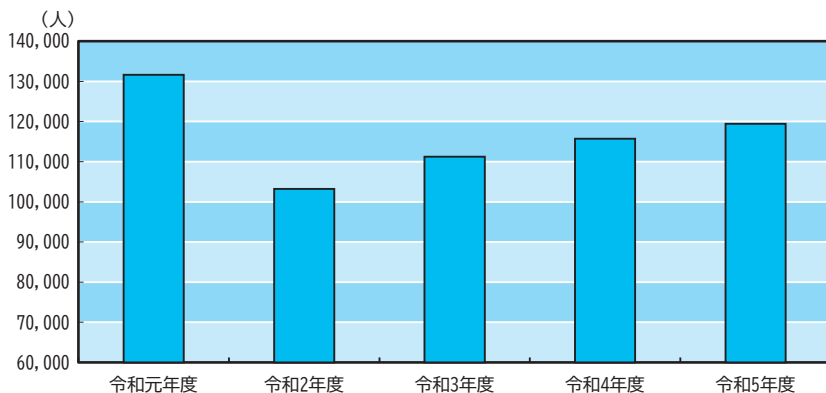
令和5年度末における下水道は、処理区域面積が1万723ヘクタール、水洗化件数が77万3,431件、水洗化率が99.7%、下水管延長が3,162キロメートルとなっています。また、令和5年度中の4か所の処理場での流入総量は、1億9,630万立方メートルで、前年度と比べて306万立方メートルの減少となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234
3年度	199.11	312	40,595,269	9,258,467	31,336,802	111,220
4年度	197.69	307	42,232,117	9,912,826	32,319,291	115,704
5年度	197.69	306	43,715,668	10,562,341	33,153,327	119,442

* 乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和5年度における市バスの乗車人員は4,371万5,668人で、前年度と比べて148万3,551人(3.5%)増加しています。1日平均乗車人員は11万9,442人で、前年度と比べて3,738人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●全ての主要駅で1日平均乗車人員が増加

(単位：人)

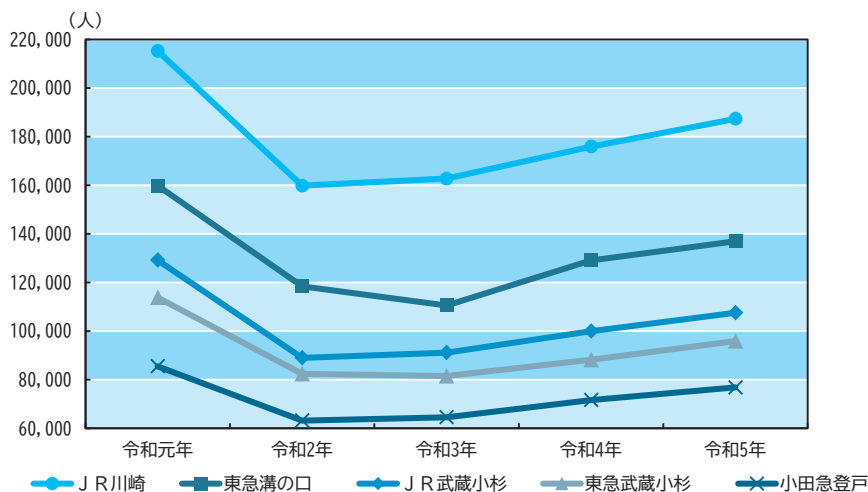
駅名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
京浜急行 京急川崎	66,950	52,095	50,468	54,886	59,067
J R東日本 川崎	215,234	159,802	162,712	175,876	187,310
武蔵小杉	129,194	88,994	91,146	99,969	107,559
武蔵溝ノ口	86,165	63,796	68,305	72,830	75,883
登戸	82,838	59,017	64,908	70,798	74,541
新川崎	30,255	21,904	20,666	22,611	24,732
小田急 登戸	85,538	63,182	64,563	71,664	76,816
新百合ヶ丘	66,062	49,047	49,170	53,350	56,244
向ヶ丘遊園	34,337	22,954	22,772	25,467	27,178
東急 溝の口	159,823	118,373	110,569	129,096	136,935
武蔵小杉	113,884	82,403	81,542	88,258	95,921
元住吉	34,581	26,547	26,087	27,424	28,833
鷺沼	31,707	24,130	25,095	27,155	28,558
宮前平	27,032	20,464	20,320	21,712	23,000
京王 京王稲田堤	28,902	21,871	21,932	23,295	24,588

(川崎市統計書)

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

* J R東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものです。

主要駅の1日平均乗車人員の推移(上位5駅)



データチェック

令和5年の市内のJ R・私鉄の1日平均乗車人員は、J R川崎駅が18万7,310人で最も多く、次いで東急溝の口駅が13万6,935人、J R武蔵小杉駅が10万7,559人となっており、この3駅が10万人を超えています。

また、前年と比べて、増減数はJ R川崎駅が1万1,434人で最も増加し、次いで東急溝の口駅が7,839人増加し、全駅で増加しました。増加率をみると、J R新川崎駅が9.4%で最も多く、次いで東急武蔵小杉駅が8.7%となっています。

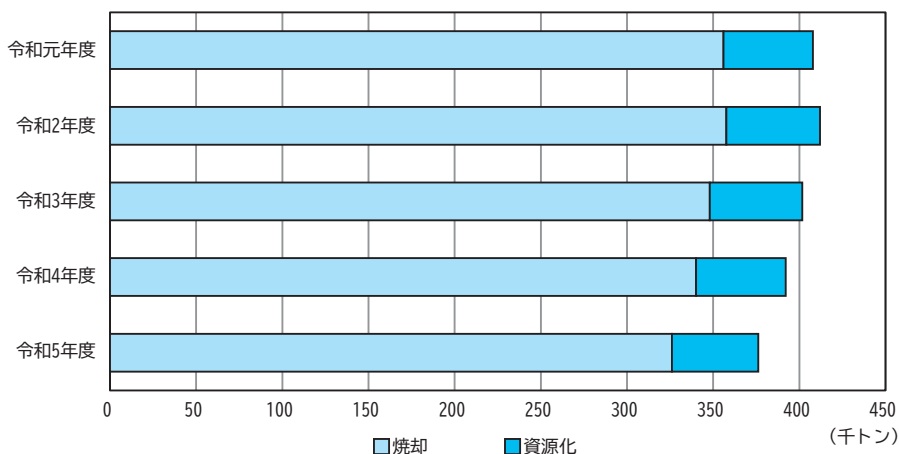
(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2
3年度	401,672	348,017	53,653	13.4
4年度	392,165	340,093	52,073	13.3
5年度	376,222	326,121	50,101	13.3

*資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和5年度のごみの総処理量は37万6,222トンで前年度と比べて15,943トン（4.1%）減少しています。このうち、32万6,121トン（総処理量の86.7%）を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万101トン（同13.3%）を資源化しています。

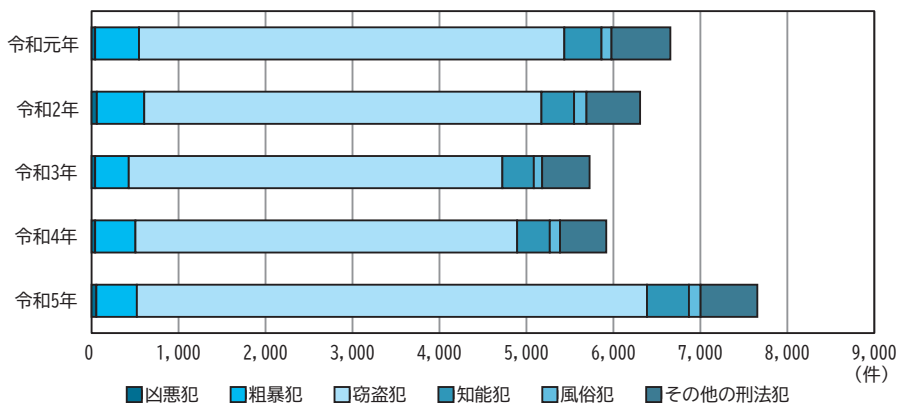
(単位：件)

年 次	総 数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617
3年	5,726	41	13	14	5	9	387	4,294	362	96	546
4年	5,918	40	7	8	3	22	465	4,387	377	118	531
5年	7,653	54	5	26	4	19	467	5,864	483	134	651

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和5年中の市内における刑法犯認知件数は7,653件で、前年と比べて1,735件(29.3%)増加しています。令和元年以降の推移をみると、令和3年までは減少傾向であった件数が令和4年から増加に転じ、令和5年は大きく増加しました。

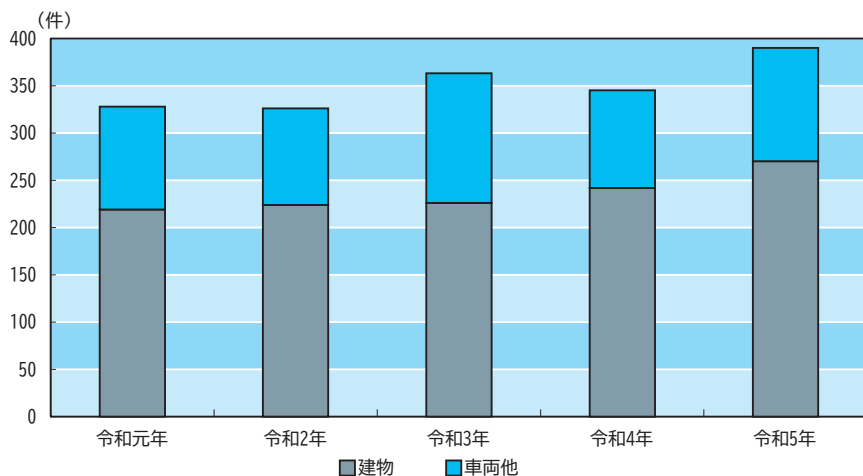
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が5,864件(総数の76.6%)と最も多く、次いで知能犯が483件(同6.3%)、粗暴犯が467件(同6.1%)の順となっています。

令和4年と比べると、窃盗犯が1,477件(対前年増加率33.7%)と最も増加し、次いで知能犯が106件(同28.1%)、風俗犯が16件(同13.6%)の順となっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78
3年	363	226	137	2,529	14,346	11	53
4年	345	242	103	2,421	9,346	5	64
5年	390	270	120	3,911	47,318	3	56

(川崎市統計書)

火災発生件数の推移



データチェック

令和5年の火災発生件数は390件(対前年比13.0%増)、焼損面積は3,911平方メートル(同61.5%増)、損害額は4億7,318万円(同406.3%増)となっています。また、死者は3人で前年と比べて2人減少し、負傷者は56人で前年と比べて8人減少しています。

(単位：件、人)

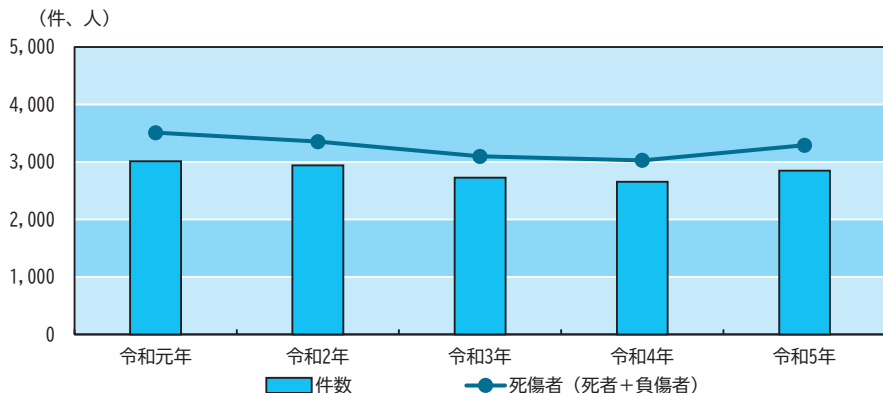
区・種別		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
川崎市	件数	3,011	2,942	2,727	2,655	2,850
	死者	22	22	17	18	22
	負傷者	3,487	3,331	3,081	3,011	3,268
川崎区	件数	795	719	563	619	629
	死者	9	6	10	3	9
	負傷者	959	808	670	702	767
幸 区	件数	261	268	275	279	261
	死者	1	2	1	4	5
	負傷者	299	314	309	304	285
中原区	件数	269	269	268	274	333
	死者	-	4	2	1	2
	負傷者	309	293	302	311	361
高津区	件数	389	476	458	408	461
	死者	6	2	1	2	2
	負傷者	444	542	508	467	523
宮前区	件数	437	426	399	367	390
	死者	2	4	-	4	1
	負傷者	498	483	437	418	452
多摩区	件数	511	453	469	378	426
	死者	3	3	2	3	1
	負傷者	581	499	516	437	495
麻生区	件数	349	331	295	330	350
	死者	1	1	1	1	2
	負傷者	397	392	339	372	385

* 神奈川警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和5年中の市内の交通事故発生件数は2,850件で、前年と比べ195件(7.3%)増加しています。また、令和5年中の死傷者は3,290人で、前年と比べ261人(8.6%)増加しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が776人で最も多く、次いで高津区が525人、多摩区が496人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数、死傷者数共に幸区では減少し、その他の区では増加しています。

認可保育所の概況

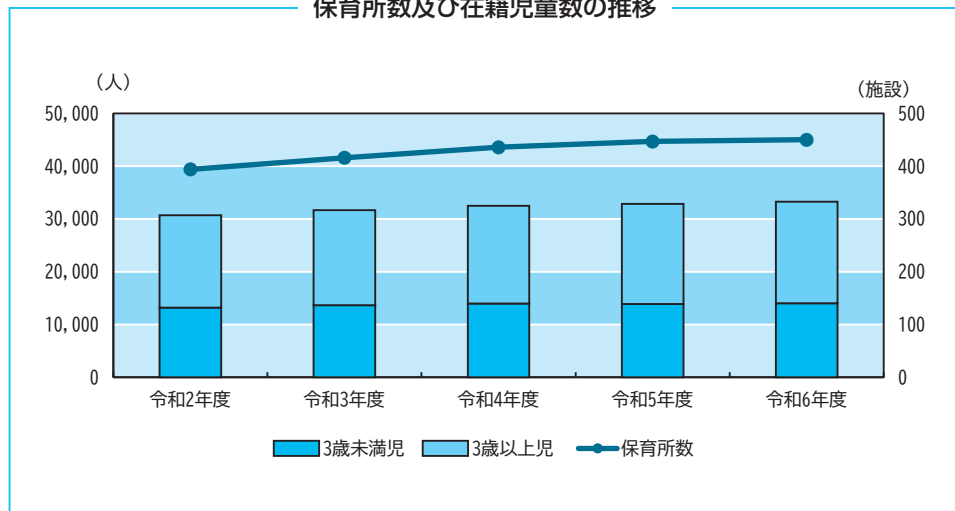
●保育所数が増加し、待機児童数は4年連続0人

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
令和2年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3年度	416	31,671	13,644	18,027	—	—
4年度	436	32,499	13,972	18,527	—	—
5年度	447	32,868	13,875	18,993	—	—
6年度	450	33,284	14,017	19,267	—	—

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和6年4月1日現在の認可保育所は450施設で、前年度と比べて3施設(0.7%)増加し、在籍児童数は3万3,284人で、前年度に比べて416人(1.3%)増加しています。

なお、待機児童数は、令和3年度以降、3歳未満、3歳以上ともに0人となっています。

小学校・中学校の概況

●小学校児童数は減少し、中学校生徒数は増加

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
令和2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
3年度	118	114	4	2,812	2,764	48	75,700	74,144	1,556
4年度	118	114	4	2,874	2,826	48	75,774	74,219	1,555
5年度	118	114	4	2,894	2,846	48	75,261	73,727	1,534
6年度	118	114	4	2,942	2,894	48	74,486	72,963	1,523
令和6年度区の内訳									
川崎区	20	20	—	424	424	—	9,605	9,605	—
幸 区	13	13	—	344	344	—	8,596	8,596	—
中原区	20	19	1	520	514	6	13,383	13,372	11
高津区	16	15	1	454	442	12	12,101	11,659	442
宮前区	17	17	—	479	479	—	12,404	12,404	—
多摩区	15	14	1	351	333	18	8,966	8,315	651
麻生区	17	16	1	370	358	12	9,431	9,012	419

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
令和2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
3年度	58	52	6	1,098	991	107	33,981	29,975	4,006
4年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,978	30,016	3,962
5年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,769	29,832	3,937
6年度	58	52	6	1,136	1,030	106	33,782	29,914	3,868
令和6年度区の内訳									
川崎区	11	11	—	171	171	—	4,664	4,664	—
幸 区	5	5	—	102	102	—	3,009	3,009	—
中原区	10	8	2	191	166	25	5,505	4,808	697
高津区	6	5	1	145	127	18	4,567	3,772	795
宮前区	8	8	—	202	202	—	6,050	6,050	—
多摩区	9	7	2	160	127	33	5,110	3,782	1,328
麻生区	9	8	1	165	135	30	4,877	3,829	1,048

(学校基本調査)

データチェック

令和6年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,942学級で前年と比べて48学級増加し、中学校は1,136学級で前年と比べて24学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万4,486人で775人減少し、中学校の生徒数は3万3,782人で13人増加しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年 度	被保護 実世帯数	被保護 実人員	人員 保護率 (%)	被保護延人員					
				生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産、生業、 葬祭扶助
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782
3年度	23,635	29,347	19.05	25,395	26,823	1,410	5,582	23,812	740
4年度	23,336	28,669	18.60	24,838	26,208	1,243	5,578	23,483	721
5年度	23,137	28,172	18.23	24,384	25,734	1,124	5,629	23,372	651

* 世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

* 被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

* 人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

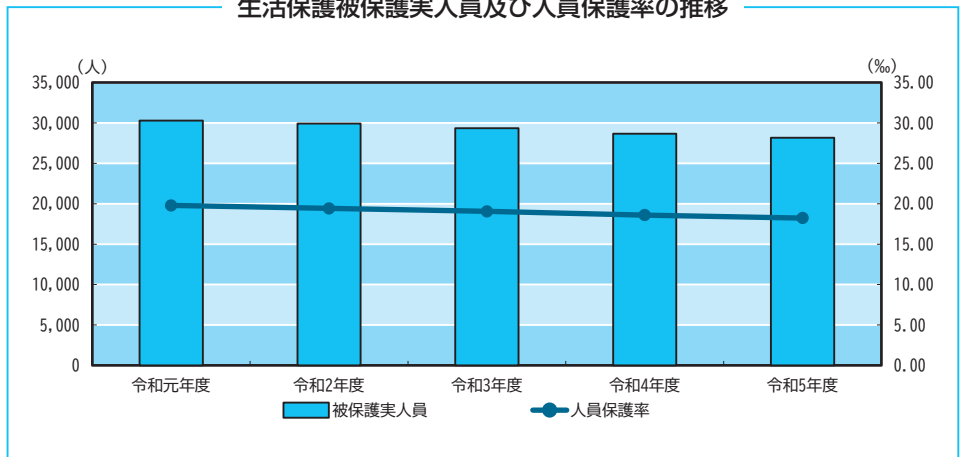
年 度	総額	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産、生業、 葬祭扶助	施設 事務費	委託 事務費	就労自立 給付金	進学準備 給付金
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,674	168,838	—	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600
3年度	55,890,697	15,857,384	12,797,425	141,762	1,527,549	24,980,335	376,686	170,926	10,887	16,544	11,200
4年度	55,280,340	15,541,634	12,594,891	134,784	1,557,655	24,814,459	394,847	197,310	17,422	17,338	10,000
5年度	55,951,242	15,262,038	12,512,580	128,509	1,659,795	25,786,052	367,528	190,913	19,157	16,370	8,300

* 平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

* 令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和5年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,137世帯で、前年度と比べて199世帯の減少、実人員は2万8,172人で、497人の減少となっています。

人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は18.23%で、低下が続いています。

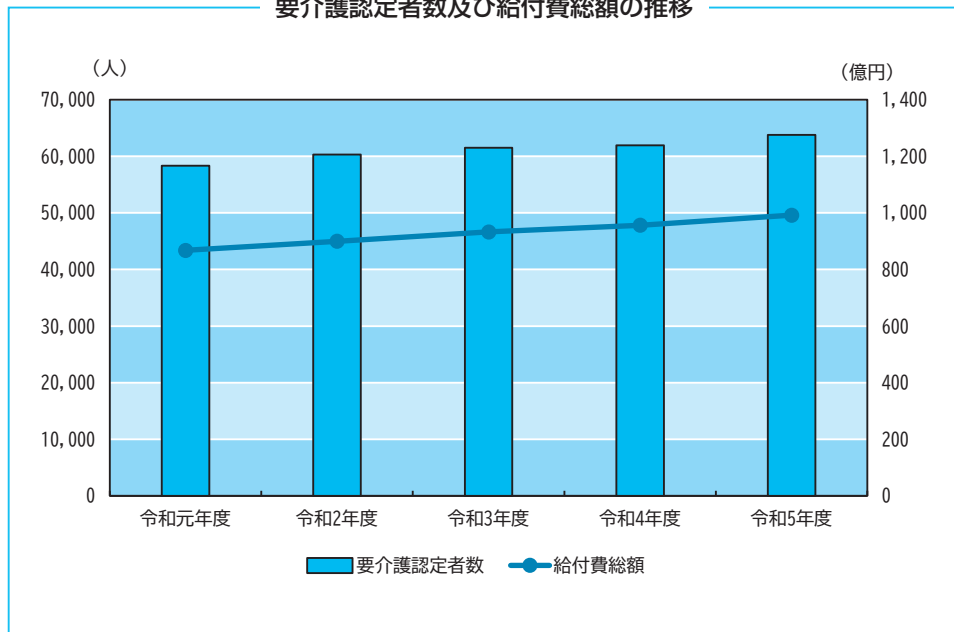
保護費総額は559億5,124万円で、前年度と比べて6億7,090万円(1.2%)増加しました。内訳をみると医療扶助が257億8,605万円(総額の46.1%)と最も多く、次いで生活扶助が152億6,204万円(同27.3%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.4%を占めています。

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	第1号 被保険者数	給付費総額
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285
3年度	61,497	7,897	7,740	13,864	10,416	8,185	8,004	5,391	306,308	93,274,159
4年度	61,941	7,794	7,721	13,910	10,549	8,353	8,111	5,503	307,414	95,602,299
5年度	63,773	8,149	8,142	14,403	11,489	8,253	7,901	5,436	309,782	99,162,866

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和5年度の要介護認定者数は6万3,773人で、前年と比べて1,832人(3.0%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万4,403人で、次いで要介護2が1万1,489人となっています。前年と比べると、要介護3、要介護4及び要介護5では認定者数が減少していますが、その他の認定区分では増加しています。

令和5年度の介護保険給付費総額は991億6,287万円で、前年と比べて35億6,057万円(3.7%)増加しています。

(単位：人、％)

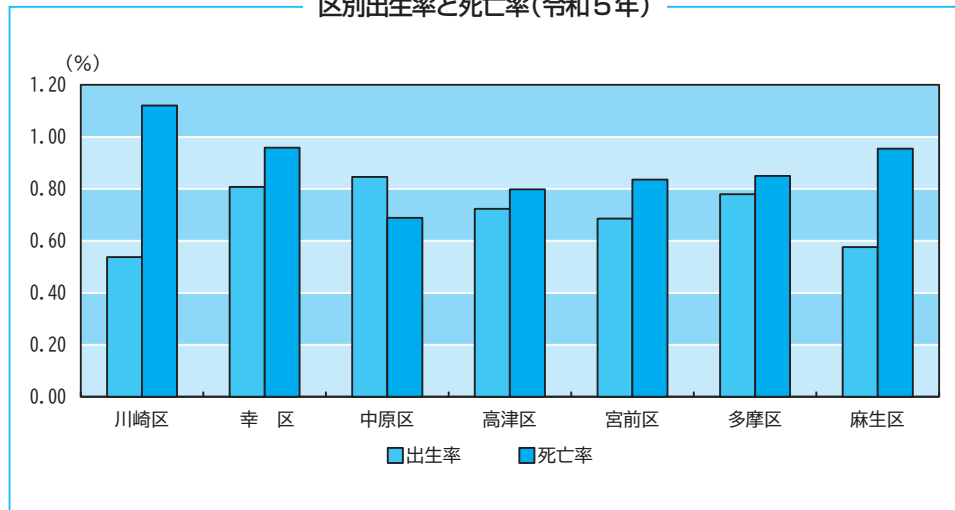
年次・区別	出 生	死 亡	うち		死 産	出 生 率	死 亡 率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
3年	11,942	12,275	6,138	3,379	253	0.78	0.80
4年	11,248	13,586	6,466	3,480	233	0.73	0.88
5年	10,995	13,550	6,512	3,403	224	0.71	0.88
令和5年区別内訳							
川崎区	1,242	2,588	1,275	607	33	0.54	1.12
幸 区	1,389	1,648	789	408	26	0.81	0.96
中原区	2,256	1,836	881	500	38	0.85	0.69
高津区	1,699	1,875	865	452	35	0.72	0.80
宮前区	1,612	1,964	982	517	31	0.69	0.84
多摩区	1,756	1,914	897	461	40	0.78	0.85
麻生区	1,041	1,725	823	458	21	0.58	0.95

*生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

*出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率(令和5年)



データチェック

令和5年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万995人と前年と比べて253人(2.2%)減少し、出生率は0.71%となっています。死亡数は1万3,550人で、前年と比べて36人(0.3%)減少し、死亡率は0.88%となっています。

区別にみると、中原区では出生数が死亡数を上回っており、その他の区では死亡数が出生数を上回っています。

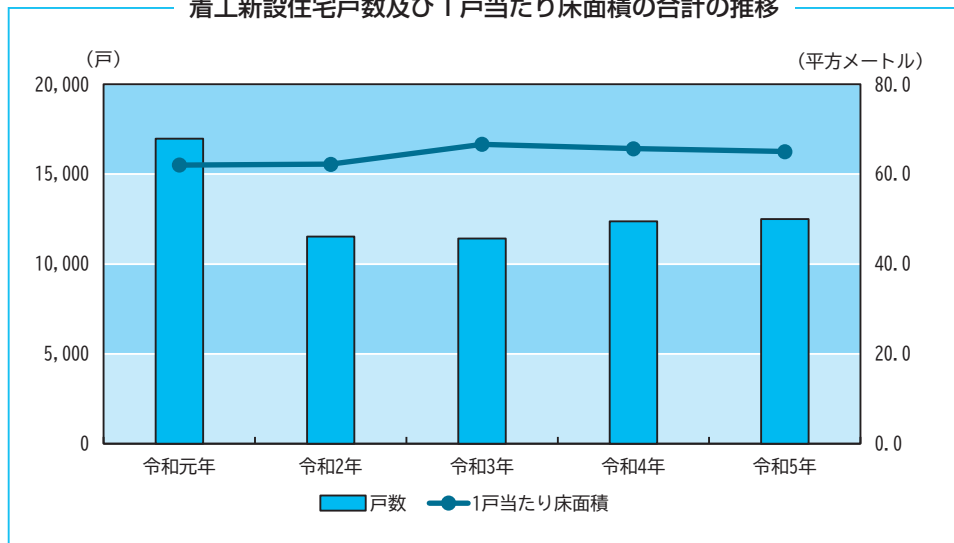
生活習慣病による死亡者数は6,512人で、前年と比べて46人(0.7%)増加しています。死亡者数に占める割合は48.1%となっています。

(単位：戸、平方メートル)

年 次	戸 数					床面積の合計	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2
3年	11,411	1,545	5,375	89	4,402	760,342	66.6
4年	12,376	1,355	5,906	20	5,095	812,557	65.7
5年	12,502	1,342	5,620	30	5,510	812,745	65.0

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和5年中の市内の着工新設住宅戸数は1万2,502戸で、前年と比べて126戸(1.0%)増加しています。

床面積の合計は81万2,745平方メートルで、188平方メートル(0.02%)増加し、1戸当たり床面積の合計は65.0平方メートルとなっています。

利用関係別に着工新設住宅戸数をみると、貸家が5,620戸(戸数総数の45.0%)で最も多く、次いで分譲住宅が5,510戸(同44.1%)、持家が1,342戸(同10.7%)の順となっています。前年と比べると、給与住宅と分譲住宅が増加していますが、持家と貸家で減少しています。

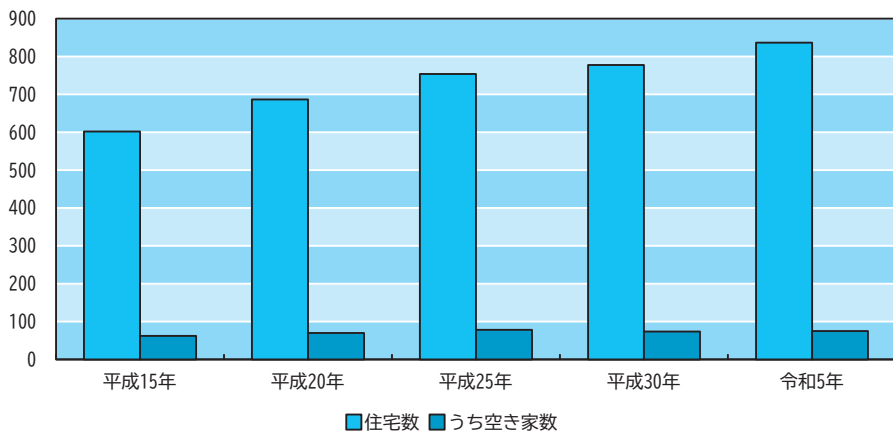
年 次	住 宅 数							
	総 数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総 数	空き家
平成15年	602,180	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960	65,660	62,000
20年	686,380	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790	72,920	69,520
25年	753,660	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140	82,230	78,460
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800
令和5年	836,900	757,600	183,200	12,200	560,500	1,800	79,300	75,100

(住宅・土地統計調査)

*平成30年以降は10位を四捨五入して100位までを、平成25年までは1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。

住宅数及び空き家数の推移

(千戸)



データチェック

令和5年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は83万6,900戸で、このうち居住世帯のある住宅は75万7,600戸、居住世帯のない住宅は7万9,300戸となっています。前回(平成30年)と比べると、住宅総数は5万9,100戸(7.6%)、居住世帯のある住宅は5万6,000戸(8.0%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は3,100戸(4.1%)増加しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が56万500戸で74.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万5,100戸で、前回と比べて1,300戸(1.8%)増加しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.0%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

種 別	執 行 年 月 日	投 票 者 数			投 票 率(%)		
		総 数	男	女	総 数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市 長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県 知 事	平成31年4月7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年4月7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年4月7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市 長	令和3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63
参議院議員・選挙区	令和4年7月10日	699,600	349,135	350,465	55.58	54.96	56.21
参議院議員・比例代表	令和4年7月10日	699,513	349,091	350,422	55.57	54.96	56.20
県 知 事	令和5年4月9日	530,181	262,020	268,161	42.65	41.84	43.48
県議会議員	令和5年4月9日	529,398	261,671	267,727	42.59	41.78	43.41
市議会議員	令和5年4月9日	529,142	261,529	267,613	42.76	41.95	43.58
衆議院議員・小選挙区	令和6年10月27日	704,735	353,856	350,879	55.40	55.19	55.60
衆議院議員・比例代表	令和6年10月27日	704,744	353,849	350,895	55.40	55.19	55.61

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(川崎市統計書)

(*1)川崎市議会議員、川崎区選挙区補欠選挙

(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)

	当日 有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66
川崎区	186,494	94,139	50.48
幸 区	138,274	80,379	58.13
中原区	211,764	126,501	59.74
高津区	188,808	107,309	56.83
宮前区	189,977	111,088	58.47
多摩区	179,285	103,625	57.80
麻生区	146,731	92,731	63.20

市議会議員選挙の投票状況(令和5年4月9日)

	当日 有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,237,563	529,142	42.76
川崎区	184,804	71,223	38.54
幸 区	138,157	61,306	44.37
中原区	211,236	93,894	44.45
高津区	187,851	78,114	41.58
宮前区	189,950	80,341	42.30
多摩区	179,446	76,806	42.80
麻生区	146,119	67,458	46.17

データチェック

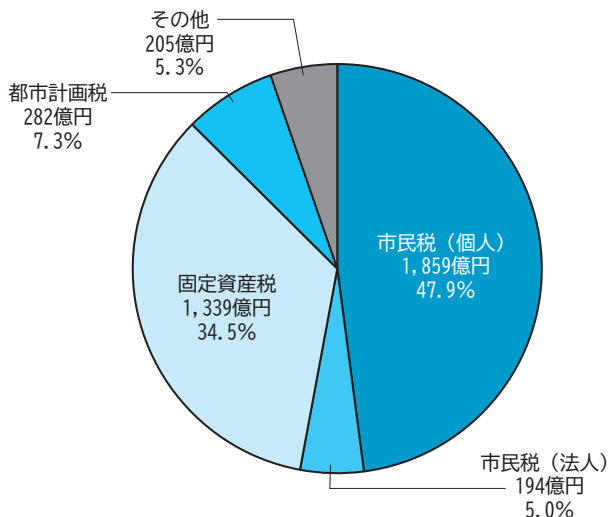
平成26年以降に行われた選挙の状況を見ると、令和3年10月31日の「市議会議員」が最も投票率が高く、57.77%となっています。

(単位：千円)

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 額	365,387,980	364,605,509	378,170,636	387,895,754
市民税	192,165,235	190,994,001	198,911,852	205,273,084
個人	176,635,878	175,844,851	180,941,717	185,869,712
法人	15,529,357	15,149,150	17,970,135	19,403,372
固定資産税	127,798,273	127,213,019	131,573,609	133,933,272
軽自動車税	908,760	941,499	997,614	1,022,391
市たばこ税	8,850,993	9,425,875	9,938,069	9,881,937
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	6,956	12,296	26,564	45,208
事業所税	8,877,531	9,437,886	9,218,073	9,549,168
都市計画税	26,780,232	26,580,933	27,504,855	28,190,694

(川崎市統計書)

税目別市税収入(令和5年度)



データチェック

令和5年度の市税収入は、3,878億9,575万円で、前年度と比べて97億2,512万円(2.6%)増加しました。

税目別にみると、市民税が2,052億7,308万円(総額の52.9%)で最も多く、次いで固定資産税が1,339億3,327万円(同34.5%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.4%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は49億2,800万円(2.7%)の増加、法人市民税は14億3,324万円(8.0%)の増加となりました。

市政に対する要望トップ10

項 目	%
防 犯 対 策	49.6
子 ど も の た め の 施 策	30.7
高 齢 者 の た め の 施 策	29.5
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	29.2
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	28.6
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	23.7
交 通 安 全 対 策	22.9
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	22.2
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	17.0
バスなどの交通網の整備	16.8

※回答者数=1,390人（複数回答あり）

市政に対する評価トップ10

項 目	%
日常のごみ収集やリサイクル	50.5
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	31.5
水道水の安定供給	27.9
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	22.4
バスなどの交通網の整備	21.4
主要な駅周辺の再開発	20.2
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	19.0
文化的な催しや文化施設の整備	18.6
下水道の整備	15.4
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	13.6

※回答者数=1,390人（複数回答あり）

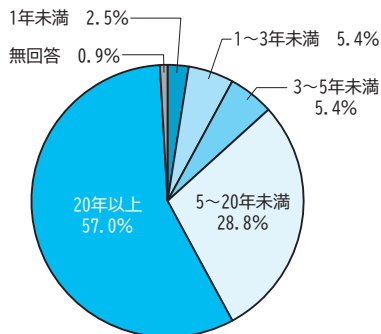
市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項 目	%
1 年 未 満	2.5
1～3 年 未 満	5.4
3～5 年 未 満	5.4
5～20 年 未 満	28.8
20 年 以 上	57.0
無 回 答	0.9

※回答者数=1,390人

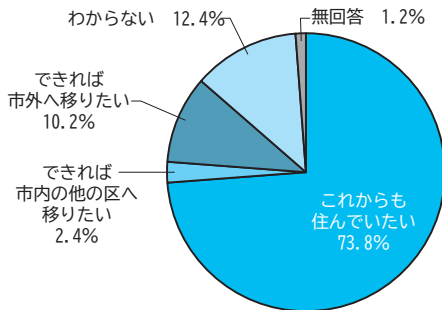


(2) 定住意向

(これからも現在の区にお住まいになりたいですか。)

項 目	%
これからも住んでいたい	73.8
できれば市内の他の区へ移りたい	2.4
できれば市外へ移りたい	10.2
わからない	12.4
無 回 答	1.2

※回答者数=1,390人



データチェック

令和6年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望（今後特に力を入れてほしいこと）は「防犯対策」の割合が49.6%で最も高くなっています。市政に対する評価（よくやっていると思うこと）は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が50.5%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が57.0%、「5～20年未満」の市民が28.8%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これからも住んでいたい」と回答した市民が73.8%となっています。

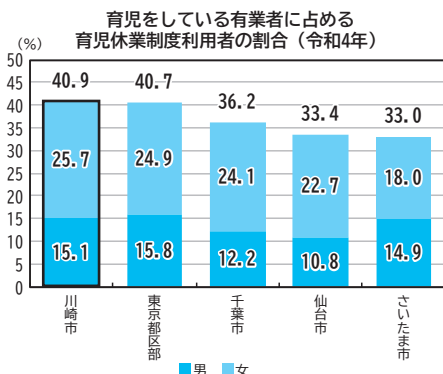
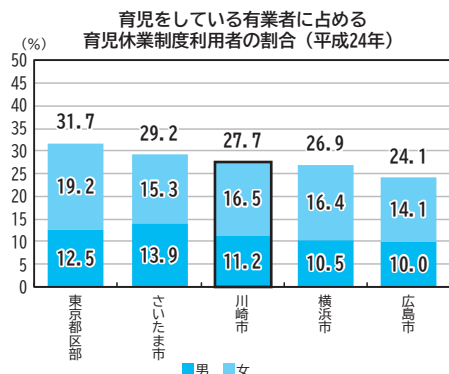
総務省が行っている「就業構造基本調査」の結果をみると、その都市に住んでいる方の就業構造が分かります。川崎市における育児休業の取得状況について、令和4（2022）年と平成24（2012）年の調査結果を比較してみました。10年間でどのように変化したか見てみましょう。

また、令和4（2022）年調査では、テレワークを把握するための調査事項が追加されたため、21大都市で比較し川崎市の状況をまとめました。

●育児休業制度利用者の割合の推移

育児をしている有業者のうち、育児休業制度を利用している人の割合について、21大都市中上位5位をみると、10年前も今回も共に上位5位以内に入っており、平成24年は27.7%であった割合が、令和4年は40.9%と13.2ポイント上昇し、1位となっていました。

また、各年の内訳をみると、平成24年と比べて男性が3.9ポイント、女性が9.2ポイントそれぞれ増加していました。

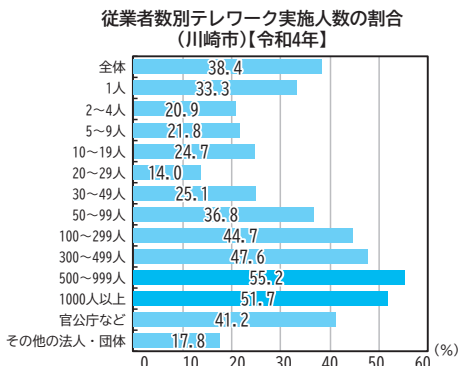
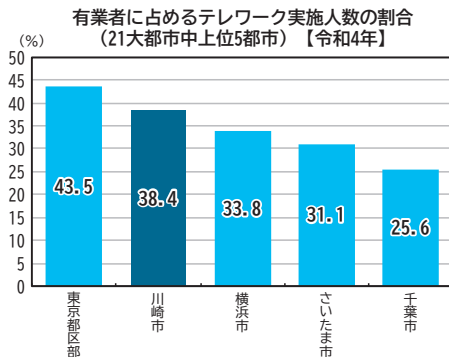


※端数処理の関係上、全体と内訳の合計が一致しない

●テレワークの実施状況

有業者のうち、テレワークを実施した人の割合について、21大都市中上位5位をみると、38.4%であり、東京都区部に次いで2位でした。

川崎市について、従業者数の規模別にみると、500～999人及び1,000人以上について5割を超えている状況でした。



Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む 20 の政令指定都市と東京都区部を含めた 21 大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和 5 年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口・世帯数は大都市で第7位

(令和6年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和5年	令和6年			
1 東京都 区部		23	5,474,973	9,783,988	9,873,999	627.51	15,735	96.2
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,817,762	3,771,766	3,771,063	438.23	8,605	97.2
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,563,504	2,770,520	2,791,907	225.34	12,390	92.7
4 名古屋市	昭和31.9.1	16	1,174,484	2,326,683	2,331,264	326.46	7,141	96.4
5 札幌市	昭和47.4.1	10	1,004,350	1,969,912	1,968,265	1,121.26	1,755	87.2
6 福岡市	昭和47.4.1	7	888,630	1,642,571	1,656,737	343.47	4,824	89.3
7 川崎市	昭和47.4.1	7	784,086	1,545,604	1,551,788	144.35	10,750	101.3
8 神戸市	昭和31.9.1	9	750,913	1,499,887	1,492,282	556.93	2,679	88.3
9 京都市	昭和31.9.1	11	752,362	1,443,486	1,437,377	827.83	1,736	89.4
10 さいたま市	平成15.4.1	10	619,279	1,344,850	1,351,136	217.43	6,214	96.7
11 広島市	昭和55.4.1	8	566,005	1,185,498	1,179,909	906.69	1,301	93.0
12 仙台市	平成元.4.1	5	550,922	1,097,814	1,096,168	786.35	1,394	93.8
13 千葉市	昭和4.4.1	6	475,327	979,532	984,598	271.76	3,623	96.8
14 北九州市	昭和38.4.1	7	439,285	916,241	908,109	492.50	1,844	89.6
15 堺市	平成18.4.1	7	374,040	812,027	806,860	149.83	5,385	90.5
16 浜松市	平成19.4.1	7	333,996	779,780	775,168	1,558.11	498	98.9
17 新潟市	平成19.4.1	8	351,310	772,388	766,259	725.99	1,055	92.6
18 熊本市	平成24.4.1	5	342,575	738,020	737,409	390.32	1,889	89.8
19 相模原市	平成22.4.1	3	348,216	725,087	723,586	328.91	2,200	99.1
20 岡山市	平成21.4.1	4	342,329	715,740	712,632	789.95	902	92.6
21 静岡市	平成17.4.1	3	304,470	677,286	672,291	1,411.93	476	94.6

*順位は令和6年の人口による。

*新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

*川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比（女性100人に対する男性の数）は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人) (令和5年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態		社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/ 10月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外 との移動	市(都)内 移動	その他の 増減
1 川崎市	5,195	▲ 2,361	11,371	13,732	7,556	8,517	—	▲ 961
2 福岡市	12,521	▲ 2,775	12,100	14,875	15,296	16,556	—	▲ 1,260
3 熊本市	223	▲ 2,829	5,397	8,226	3,052	▲ 176	1,255	▲ 1,973
4 岡山市	▲ 3,349	▲ 3,145	4,995	8,140	▲ 204	402	—	▲ 606
5 さいたま市	5,679	▲ 3,862	9,621	13,483	9,541	9,973	—	▲ 432
6 相模原市	▲ 1,257	▲ 3,974	4,005	7,979	2,717	3,008	—	▲ 291
7 仙台市	▲ 1,124	▲ 4,555	6,684	11,239	3,431	3,255	11	165
8 広島市	▲ 5,958	▲ 4,797	7,991	12,788	▲ 1,161	▲ 1,309	—	148
9 浜松市	▲ 3,719	▲ 4,929	4,757	9,686	1,210	1,195	—	15
10 堺市	4,387	▲ 5,020	5,204	10,224	633	980	—	▲ 347
11 千葉市	1,883	▲ 5,312	5,764	11,076	7,195	7,572	—	▲ 377
12 静岡市	▲ 6,003	▲ 5,707	3,704	9,411	▲ 296	▲ 181	—	▲ 115
13 新潟市	▲ 6,349	▲ 6,203	4,456	10,659	▲ 146	▲ 110	—	▲ 36
14 北九州市	▲ 8,142	▲ 7,640	5,595	13,235	▲ 502	▲ 218	12	▲ 296
15 京都市	5,632	▲ 9,320	7,900	17,220	3,688	4,374	12	▲ 698
16 名古屋市	2,352	▲ 9,832	16,393	26,225	12,184	13,158	82	▲ 1,056
16 神戸市	▲ 10,406	▲ 9,832	8,818	18,650	▲ 574	543	—	▲ 1,117
18 札幌市	▲ 2,584	▲ 13,323	10,456	23,779	10,739	11,002	—	▲ 263
19 大 阪 市	16,387	▲ 15,725	18,735	34,460	32,112	34,093	—	▲ 1,981
20 横浜市	▲ 375	▲ 16,492	22,954	39,446	16,117	15,241	19	857
21 東京都 区部	73,813	▲ 26,289	65,680	91,969	100,102	54,481	▲ 3,143	48,764

*順位は自然増加数による。

*大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

自然増加は全ての大都市で減少していますが、川崎市は減少数が最も少なくなっています。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢 (歳)
		15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6	43.7
2 福 岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0	43.9
3 東 京 都 区 部	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8	44.8
4 さ い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0	45.1
5 仙 台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5	45.4
6 広 島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1	45.9
7 岡 山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6	46.0
8 名 古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3	46.1
8 熊 本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9	46.1
10 横 浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4	46.4
10 大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	676,821	24.6	46.4
12 相 模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5	46.7
13 千 葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6	46.9
14 浜 松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9	47.4
14 京 都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9	47.4
14 堺 市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2	47.4
17 札 幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4	47.7
18 神 戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5	48.0
19 新 潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3	48.3
20 静 岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2	48.8
21 北 九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5	48.9

*順位は平均年齢の低い順である。

(国勢調査)

*総数には年齢不詳を含む。

データチェック

川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。また、川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (令和4年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都 区 部	8,682,900	5,997,400	2,685,500	69.07	77.11	61.43
2 川 崎 市	1,357,200	926,100	431,100	68.24	75.68	60.75
3 横 浜 市	3,316,100	2,111,800	1,204,300	63.68	72.31	55.30
4 大 阪 市	2,471,500	1,568,500	902,900	63.46	70.65	56.89
5 広 島 市	1,034,800	654,600	380,200	63.26	71.56	55.67
6 さ い た ま 市	1,171,000	738,200	432,800	63.04	72.53	53.97
7 福 岡 市	1,349,700	850,400	499,200	63.01	70.25	56.76
8 相 模 原 市	638,000	398,600	239,400	62.48	70.77	54.18
9 浜 松 市	674,800	421,300	253,600	62.43	70.42	54.70
10 名 古 屋 市	2,054,500	1,273,200	781,200	61.97	71.32	53.07
11 静 岡 市	598,700	370,200	228,500	61.83	69.73	54.51
12 千 葉 市	865,100	534,600	330,600	61.80	69.20	54.54
13 京 都 市	1,301,400	797,000	504,400	61.24	67.80	55.48
14 仙 台 市	938,700	570,700	367,900	60.80	69.37	52.93
15 熊 本 市	638,100	386,800	251,300	60.62	66.99	55.05
16 岡 山 市	608,000	364,800	243,200	60.00	67.36	53.38
17 堺 市	716,200	424,400	291,800	59.26	68.57	50.99
18 札 幌 市	1,746,900	1,022,700	724,200	58.54	68.29	50.17
19 新 潟 市	674,400	389,100	285,300	57.70	64.08	51.92
20 神 戸 市	1,341,000	757,900	583,100	56.52	64.30	49.83
21 北 九 州 市	778,400	432,400	346,000	55.55	64.31	48.01

*順位は有業率（総数）による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、第2位となっています。また、男女別でも有業者の割合は、それぞれ第2位となっています。

事業所(民営)

●従業員300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

(単位：事業所、%) (令和3年6月1日)

都 市 名	民営事業所 総数	従業員規模別			出向・派遣従業員 のみ	300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上		
1 東京都 区部	503,699	455,814	39,050	3,093	5,742	0.614
2 川崎市	41,223	37,956	2,861	172	234	0.417
3 千葉市	27,826	24,923	2,569	106	228	0.381
4 大阪市	177,184	162,264	12,878	669	1,373	0.378
5 横浜市	116,479	106,851	8,555	414	659	0.355
6 さいたま市	40,233	36,742	3,123	122	246	0.303
7 札幌市	72,730	66,771	5,125	211	623	0.290
8 福岡市	74,867	68,613	5,419	216	619	0.289
9 名古屋市	117,344	107,637	8,446	333	928	0.284
10 相模原市	21,586	20,042	1,388	59	97	0.273
11 仙台市	47,321	43,479	3,338	123	381	0.260
12 神戸市	62,228	57,452	4,175	162	439	0.260
13 浜松市	33,755	31,302	2,189	85	179	0.252
14 熊本市	30,344	28,240	1,845	76	183	0.250
15 京都府	69,670	65,095	3,978	170	427	0.244
16 堺市	27,315	25,171	1,921	63	160	0.231
17 北九州市	39,995	37,186	2,494	92	223	0.230
18 新潟市	32,995	30,467	2,221	74	233	0.224
19 広島市	52,401	48,528	3,373	110	390	0.210
20 静岡県	33,514	31,230	1,965	67	252	0.200
21 岡山県	32,683	30,307	2,094	64	218	0.196

*順位は従業員数300人以上の事業所の構成比による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の事業所数(民営)は第11位となっています。従業員300人以上の事業所割合は東京都部に次いで第2位となっています。

製造業(従業員4人以上の事業所)

●従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

都 市 名	総 数	事業所数		従業員数	製造品出荷額等	従業員 1人当たり 製造品出荷額等
		4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,032	803	229	47,466	3,399,874	71.63
2 堺市	1,208	901	307	49,943	3,549,788	71.08
3 千葉市	447	300	147	21,683	1,214,537	56.01
4 広島市	1,147	865	282	52,285	2,804,913	53.65
5 仙台市	525	414	111	15,400	818,366	53.14
6 神戸市	1,329	936	393	67,625	3,409,011	50.41
7 北九州市	971	682	289	48,008	2,108,132	43.91
8 静岡市	1,309	1,023	286	48,131	2,057,410	42.75
9 横浜市	2,286	1,770	516	89,055	3,516,454	39.49
10 相模原市	801	594	207	34,813	1,250,886	35.93
11 京都市	2,040	1,683	357	61,518	2,142,892	34.83
12 名古屋市	3,542	2,959	583	91,740	2,993,171	32.63
13 岡山市	850	610	240	31,097	1,012,722	32.57
14 大阪市	4,989	4,191	798	110,834	3,531,494	31.86
15 新潟市	890	638	252	35,097	1,083,391	30.87
16 さいたま市	825	661	164	27,011	827,666	30.64
17 福岡市	713	568	145	21,100	597,014	28.29
18 浜松市	1,783	1,310	473	66,522	1,823,761	27.42
19 熊本市	414	311	103	15,752	430,405	27.32
20 東京都 区部	7,457	6,596	861	130,726	2,998,631	22.94
21 札幌市	952	747	205	28,853	644,492	22.34

*順位は従業員1人当たり製造品出荷額等による。

*製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の従業員4人以上の事業所の従業員1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、製造品出荷額等は第5位、事業所数は第11位、従業員数は第12位となっています。

● 1 事業所当たりの年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (令和3年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1 事業所当たり
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	年間商品販売額
1 東京都港区	32,004	799,220	1,531,575	50,752	533,116	154,061	20.37
2 大阪府大阪市	15,709	248,527	356,003	18,888	167,428	41,271	11.48
3 名古屋市中区	10,024	136,790	226,045	13,079	132,894	32,329	11.18
4 福岡県福岡市	6,596	74,534	114,375	9,377	87,918	21,206	8.49
5 仙台市青葉区	4,589	49,155	71,955	6,085	61,860	14,879	8.14
6 千葉市中央区	1,503	20,783	26,398	3,799	50,528	11,620	7.17
7 さいたま市中央区	2,279	32,465	38,987	5,115	63,232	13,231	7.06
8 広島市東区	4,131	45,301	60,214	6,522	64,596	14,067	6.97
9 札幌市中央区	5,182	54,461	71,827	8,413	98,754	22,787	6.96
10 横浜市西区	4,905	68,348	68,758	14,340	168,665	38,461	5.57
11 神戸市中央区	3,190	40,357	43,752	8,750	82,248	17,882	5.16
12 川崎市川崎区	1,391	21,760	20,375	4,962	61,227	11,572	5.03
13 岡山県岡山市	2,158	21,757	21,275	4,515	41,026	9,081	4.55
14 京都市中京区	3,508	40,558	44,850	10,112	88,500	16,587	4.51
15 新潟県新潟市	2,234	22,619	22,169	5,136	45,434	8,958	4.22
16 浜松市東区	1,998	18,325	19,190	4,888	42,930	8,727	4.05
17 静岡県静岡市	2,354	22,323	21,249	5,113	40,165	7,727	3.88
18 熊本県熊本市	1,744	18,281	14,841	4,435	38,740	8,422	3.76
19 堺市東区	1,228	12,052	10,261	3,568	36,762	7,450	3.69
20 相模原市中央区	782	6,670	5,584	2,671	31,817	6,009	3.36
21 北九州市小倉区	2,201	19,858	17,140	6,359	49,349	10,040	3.18

*順位は1事業所当たり年間商品販売額による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の卸売業の事業所数は第19位、従業者数は第14位、年間商品販売額は第16位となっています。小売業の事業所数は第15位、従業者数は第12位、年間商品販売額は第13位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は第12位となっています。

● 海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和5年)

都市名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸 出	輸 入	総 数	輸 出	輸 入	移 出	移 入
1 名古屋市	22,511	15,187	7,324	157,845	43,064	65,987	24,346	24,447
2 横浜市	14,906	8,521	6,385	100,968	29,496	41,930	12,167	17,376
3 北九州市	3,166	1,525	1,641	98,574	5,677	19,263	35,033	38,601
4 神戸市	12,211	7,512	4,700	92,058	21,799	28,529	17,615	24,114
5 大阪市	10,495	4,326	6,169	82,499	8,340	25,139	21,098	27,921
6 東京都港区	22,763	7,462	15,301	82,048	11,302	33,190	13,955	23,601
7 川崎市	4,375	1,285	3,090	63,203	5,217	32,877	13,468	11,641
8 堺市	2,789	936	1,852	34,967	748	15,288	7,182	11,749
9 福岡市	5,708	4,244	1,464	32,398	8,489	9,542	4,229	10,138
10 新潟県新潟市	802	119	683	27,590	917	10,770	6,685	9,218
11 千葉市	6,059	1,073	4,986	25,755	1,607	12,508	4,260	7,380
12 仙台市	1,363	339	1,024	25,627	1,221	8,561	7,871	7,974
13 静岡県静岡市	3,631	2,235	1,396	15,543	3,329	5,926	1,799	4,490
14 広島市	2,407	1,909	498	10,411	4,265	1,136	1,405	3,604
15 岡山市	748	37	711	1,482	—	—	267	1,215
16 熊本市	31	17	14	925	57	65	138	665
— 京都市	123	115	9	—	—	—	—	—
— 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—
— さいたま市	—	—	—	—	—	—	—	—
— 相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—
— 浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—

*順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

*外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾調査による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入総額は、第8位となっています。内訳をみると、輸入額は第7位となっています。海上輸(移)出入貨物数量総数は第7位となっています。内訳をみると、輸出力は第8位、輸入量は第4位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福岡市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東京都港区	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大阪市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川崎市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名古屋市中区	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札幌市中央区	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神戸市中央区	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横浜市西区	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙台市青葉区	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千葉市中央区	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広島市南区	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北九州市 wards	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さいたま市西区	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京都府京都市中京区	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊本県熊本市中央区	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相模原市中央区	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺市東区	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡山市南区	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静岡市清水区	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜松市東区	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新潟市中央区	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で2番目に高い

都 市 名	令和2年平均 (全国=100)		令和3年平均 (全国=100)		令和4年平均 (全国=100)		令和5年平均 (全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東京都港区	106.0	103.2	105.3	102.9	105.5	103.2	105.4	103.0
2 川崎市	104.7	101.8	104.2	101.8	104.0	101.7	104.0	102.0
3 横浜市	103.7	102.0	103.6	102.0	103.7	102.0	103.7	102.3
4 相模原市	102.1	102.0	101.8	101.6	101.9	101.6	101.9	101.8
5 札幌市	100.1	100.7	100.6	101.7	100.9	102.8	101.6	103.6
6 さいたま市	101.6	100.2	101.1	99.6	101.4	99.2	101.3	99.0
7 千葉市	101.1	102.7	100.6	101.9	100.7	101.4	101.1	101.0
8 京都市	101.6	101.2	101.1	101.5	100.8	100.9	100.7	101.3
9 仙台市	99.4	98.7	99.6	98.4	99.7	98.6	100.1	99.5
9 静岡市	99.9	100.3	99.9	99.9	100.0	99.1	100.1	98.9
11 大阪市	100.7	100.6	100.7	100.3	100.3	100.5	100.0	100.6
12 堺市	99.7	99.4	99.8	99.3	99.4	99.6	99.4	99.6
13 名古屋市中区	98.5	98.3	98.9	99.2	99.2	99.3	99.2	99.1
14 神戸市	100.3	99.7	99.9	100.3	99.4	99.9	99.0	99.5
14 広島市	98.7	100.3	98.8	101.3	98.9	101.7	99.0	101.5
16 熊本県熊本市中央区	98.7	100.0	99.0	99.7	99.0	100.1	98.9	100.5
17 新潟市	98.7	100.8	98.7	101.0	99.0	101.5	98.7	100.9
18 浜松市	98.6	99.7	98.6	99.7	98.4	98.5	98.4	97.9
19 岡山市	97.6	100.6	98.0	101.1	97.9	100.5	98.0	101.0
20 北九州市	98.3	99.0	98.4	99.3	98.2	99.8	97.8	100.1
21 福岡市	97.8	96.4	98.0	97.2	97.8	97.7	97.7	98.7

*順位は令和5年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、川崎市の令和5年平均総合指数は第2位となっています。

(単位：百万円、%) (令和3年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり 市(都)民 所得(千円)
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率	うち市(都)民 雇用者報酬		
1 東 京 都	113,685,917	3.9	109,796,810	2.9	80,705,307	39,703,831	5,760
2 大 阪 市	20,157,650	5.1	19,377,255	3.6	11,098,568	7,513,035	4,035
3 名 古 屋 市	13,936,286	4.1	13,455,102	3.0	9,176,538	6,076,710	3,945
4 川 崎 市	6,170,115	0.5	6,052,303	1.3	5,370,691	4,502,018	3,487
5 横 浜 市	14,645,270	3.3	14,275,872	3.6	12,655,116	9,430,207	3,347
6 岡 山 市	2,979,152	2.9	2,893,290	2.2	2,390,848	1,542,571	3,312
7 浜 松 市	3,258,485	3.3	3,227,049	3.1	2,559,900	2,002,664	3,254
8 堺 市	3,646,379	6.9	3,545,942	7.0	2,651,064	1,478,031	3,227
9 千 葉 市	4,241,908	2.9	4,132,746	2.9	3,149,042	2,206,399	3,221
10 広 島 市	5,183,612	▲ 0.3	5,129,163	▲ 0.5	3,793,816	2,849,158	3,171
11 京 都 市	6,647,553	8.4	6,523,605	7.9	4,591,267	3,015,220	3,158
12 福 岡 市	7,827,371	4.0	7,506,484	2.8	5,079,815	3,945,146	3,136
13 仙 台 市	5,054,546	0.6	4,862,815	0.1	3,371,334	2,680,018	3,073
14 神 戸 市	7,058,675	1.1	6,935,646	1.0	4,627,477	3,605,599	3,050
15 新 潟 市	3,198,364	2.6	3,105,373	1.9	2,374,589	1,724,740	3,028
16 北 九 州 市	3,957,899	8.4	3,790,746	7.5	2,709,128	1,713,810	2,908
17 札 幌 市	7,466,110	2.9	7,157,141	1.5	5,524,683	4,452,370	2,800
— さ い た ま 市	…	…	…	…	…	…	…
— 相 模 原 市	…	…	…	…	…	…	…
— 静 岡 市	…	…	…	…	…	…	…
— 熊 本 市	…	…	…	…	…	…	…

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の令和3年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得は第6位、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

(単位：件) (令和5年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たり 交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決)件数	人口1,000人当たり 認知件数
1 横 浜 市	7,703	204.2	16,227	8,577	4.3
2 静 岡 市	3,470	512.3	3,100	1,625	4.6
2 浜 松 市	4,999	641.1	3,572	2,132	4.6
2 熊 本 市	1,733	234.8	3,423	1,979	4.6
5 川 崎 市	2,850	184.4	7,645	3,664	4.9
6 新 潟 市	1,191	154.2	4,045	2,121	5.2
7 仙 台 市	2,016	183.6	6,087	2,782	5.5
8 京 都 市	2,387	165.4	8,104	4,550	5.6
9 相 模 原 市	1,992	274.7	4,250	1,792	5.9
10 札 幌 市	4,592	233.1	11,890	5,851	6.0
11 岡 山 市	2,373	331.5	4,552	2,177	6.4
12 さ い た ま 市	3,124	232.3	8,745	3,604	6.5
12 広 島 市	2,109	177.9	7,719	3,681	6.5
14 東 京 都 区 部	21,918	224.0	66,430	32,780	6.8
15 千 葉 市	2,124	216.8	7,010	2,943	7.2
16 北 九 州 市	3,910	426.7	6,733	3,206	7.3
17 堺 市	2,613	321.8	6,173	2,383	7.6
18 福 岡 市	6,005	365.6	12,681	5,244	7.7
19 神 戸 市	4,533	302.2	12,014	5,803	8.0
20 名 古 屋 市	8,352	359.0	20,394	9,212	8.8
21 大 阪 市	8,199	295.9	39,408	13,172	14.2

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和5年10月1日現在の数値である。

データチェック

人口1,000人当たり犯罪認知件数及び人口10万人当たり交通事故発生件数は、5番目に少なくなっています。

「大都市データランキング カワサキをカイセキ！」について

本市では、「大都市比較統計年表」に掲載されているデータから、川崎市の長所や特徴をランキング形式でまとめ、わかりやすくグラフや解説を加えた「大都市データランキング カワサキをカイセキ！」を公表しています。

●「カワサキをカイセキ！」から見た川崎市の特徴

- 「自然増加比率」が最も高い ($\Delta 0.15\%$)
- 「人口当たりごみ収集量」が最も少ない (0.243 t)
- 「人口千人当たり要介護・要支援認定者数」が最も少ない (41.3 人)
- 「水道事業における耐震化状況の耐震適合率」が最も高い (88.1%)



カワサキをカイセキ 🔍 検索



<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000131657.html>

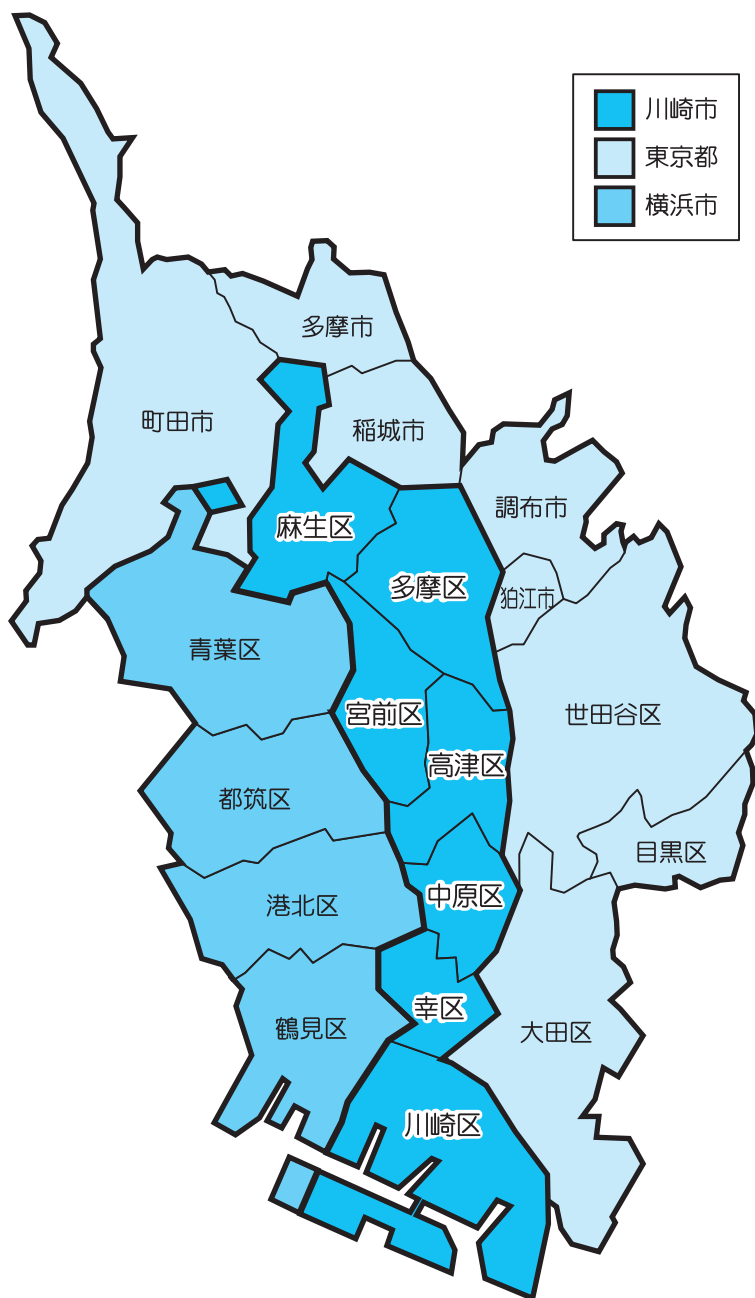
(%)	(t)	(人)	(%)
自然増加比率	人口当たりごみ収集量	人口千人当たり 要介護・要支援認定者数	水道事業における耐震化 状況の耐震適合率
川 崎 市 $\Delta 0.15$	北 九 州 市 0.348	堺 市 73.4	川 崎 市 88.1
福 岡 市 $\Delta 0.17$	新 潟 市 0.342	北 九 州 市 73.0	相 模 原 市 83.7
東京都区部 $\Delta 0.27$	熊 本 市 0.339	京 都 市 69.6	名 古 屋 市 80.7
さいたま市 $\Delta 0.29$	大 阪 市 0.336	大 阪 市 68.0	熊 本 市 80.7
熊 本 市 $\Delta 0.38$	千 葉 市 0.335	神 戸 市 64.1	神 戸 市 76.0
広 島 市 $\Delta 0.40$	福 岡 市 0.320	静 岡 市 63.2	仙 台 市 75.9
仙 台 市 $\Delta 0.41$	仙 台 市 0.312	札 幌 市 61.5	さいたま市 75.9
名古屋市 $\Delta 0.42$	神 戸 市 0.300	新 潟 市 60.3	横 浜 市 71.5
横 浜 市 $\Delta 0.44$	東京都区部 0.296	岡 山 市 59.0	大 阪 市 69.6
岡 山 市 $\Delta 0.44$	静 岡 市 0.295	熊 本 市 56.4	大 阪 市 66.8
千 葉 市 $\Delta 0.54$	堺 市 0.292	浜 松 市 53.8	千 葉 市 65.6
相 模 原 市 $\Delta 0.55$	さいたま市 0.288	名 古 屋 市 51.9	新 潟 市 65.2
大 阪 市 $\Delta 0.57$	広 島 市 0.288	相 模 原 市 51.3	福 岡 市 57.4
堺 市 $\Delta 0.62$	岡 山 市 0.287	千 葉 市 51.0	浜 松 市 56.2
浜 松 市 $\Delta 0.63$	相 模 原 市 0.285	広 島 市 50.9	札 幌 市 54.5
京 都 市 $\Delta 0.65$	札 幌 市 0.282	横 浜 市 50.3	岡 山 市 53.9
神 戸 市 $\Delta 0.66$	名古屋市 0.263	仙 台 市 47.6	北 九 州 市 51.0
札 幌 市 $\Delta 0.68$	京 都 市 0.258	東京都区部 45.4	堺 市 49.5
新 潟 市 $\Delta 0.80$	浜 松 市 0.253	福 岡 市 44.8	静 岡 市 40.9
北 九 州 市 $\Delta 0.83$	横 浜 市 0.246	さいたま市 44.7	京 都 市 40.8
静 岡 市 $\Delta 0.84$	川 崎 市 0.243	川 崎 市 41.3	広 島 市 38.2
令和5年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(令和5年10月1日現在)×100	令和5年度ごみ収集量総数÷人口※	令和5年度要介護・要支援認定者数÷人口※×1,000	令和5年度末耐震適合性のある管の延長÷基幹管路総延長×100

※人口は令和5年10月1日現在

Ⅳ 川崎市近隣市区データ

川崎市の7行政区と川崎市近隣の東京都目黒区、大田区、世田谷区の3特別区及び調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の5市並びに横浜市鶴見区、港北区、青葉区、都筑区の4行政区の計14区5市のデータをまとめました。





区 分	面積*	世帯数	人口	人口密度 (面積1km ² 当たり)	昼間人口	昼夜間人口 比率	出生数	死亡数
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和4年	令和4年
単 位	km ²	世帯数	人	人	人		人	人
川崎市	144.35	747,452	1,538,262	10,656	1,342,397	87.3	11,248	13,586
川 崎 区	40.25	123,515	232,965	5,788	270,642	116.2	1,287	2,693
幸 区	10.09	80,088	171,119	16,959	163,160	95.3	1,468	1,721
中 原 区	14.81	134,763	263,683	17,804	219,767	83.3	2,364	1,831
高 津 区	17.10	113,791	234,328	13,703	192,337	82.1	1,769	1,934
宮 前 区	18.60	102,317	233,728	12,566	174,215	74.5	1,603	1,958
多 摩 区	20.39	113,583	221,734	10,875	175,337	79.1	1,696	1,846
麻 生 区	23.11	79,395	180,705	7,819	146,939	81.3	1,061	1,603
東京特別区	627.53	5,215,850	9,733,276	15,510	12,346,348	126.8	66,137	92,797
目 黒 区	14.67	155,715	288,088	19,638	301,801	104.8	2,129	2,469
大 田 区	61.86	400,164	748,081	12,093	722,027	96.5	4,900	7,506
世田谷区	58.05	492,065	943,664	16,256	854,838	90.6	6,216	7,805
調布市	21.58	120,945	242,614	11,243	215,825	89.0	1,590	2,154
町田市	71.55	192,015	431,079	6,025	389,137	90.3	2,244	4,770
狛江市	6.39	42,616	84,772	13,266	62,979	74.3	543	865
多摩市	21.01	68,415	146,951	6,994	146,247	99.5	674	1,526
稲城市	17.97	39,906	93,151	5,184	74,976	80.5	665	765
横浜市	435.50	1,753,081	3,777,491	8,674	3,495,975	92.5	22,990	39,387
鶴 見 区	32.38	145,586	297,437	9,186	266,213	89.5	1,830	2,836
港 北 区	31.37	175,521	358,530	11,429	330,958	92.3	2,926	2,956
青 葉 区	35.06	132,819	310,756	8,864	248,048	79.8	1,862	2,542
都 筑 区	27.88	84,473	213,132	7,645	203,901	95.7	1,380	1,586
備 考	東京都、 各市HP	国勢調査	国勢調査	人口÷面積	国勢調査	昼間人口÷夜間 人口(人口)×100	人口動態調査	人口動態調査

*川崎市の面積は本市公表値による。

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2025』（面積を除く。）

区 分	転入者数	転出者数	15歳未満 人口	15歳未満 人口割合	15～64歳 人口	15～64歳 人口割合	65歳以上 人口	65歳以上 人口割合
調査時点又は期間	令和5年	令和5年	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日
単 位	人	人	人	%	人	%	人	%
川崎市	96,821	91,346	189,490	12.7	1,001,271	67.1	301,151	20.2
川 崎 区	14,744	13,528	24,813	11.2	147,628	66.5	49,709	22.4
幸 区	10,444	9,434	22,919	13.5	109,665	64.8	36,643	21.7
中 原 区	20,264	19,628	34,069	13.3	183,026	71.4	39,332	15.3
高 津 区	15,466	14,328	29,342	12.9	154,646	68.1	43,090	19.0
宮 前 区	11,911	11,623	31,863	14.0	148,225	65.3	47,043	20.7
多 摩 区	15,063	14,074	23,445	11.0	147,040	69.0	42,661	20.0
麻 生 区	8,929	8,731	23,039	13.0	111,041	62.8	42,673	24.1
東京特別区	703,015	649,116	1,059,831	11.3	6,326,082	67.2	2,028,506	21.5
目 黒 区	23,368	22,440	31,547	11.1	196,916	69.3	55,811	19.6
大 田 区	49,391	43,392	77,231	10.8	475,656	66.5	161,855	22.6
世田谷区	57,584	54,028	108,940	11.6	638,629	68.1	190,042	20.3
調布市	13,417	12,640	28,754	12.4	153,175	65.9	50,414	21.7
町田市	17,545	15,522	51,174	12.2	253,130	60.2	116,470	27.7
狛江市	4,271	4,532	9,736	11.8	52,699	64.0	19,961	24.2
多摩市	6,401	6,087	16,577	11.3	87,607	59.7	42,582	29.0
稲城市	4,355	3,952	13,130	14.4	58,186	63.7	20,087	22.0
横浜市	195,455	185,724	441,810	12.0	2,316,309	63.0	920,583	25.0
鶴 見 区	16,352	15,938	36,803	12.8	190,307	66.0	61,321	21.3
港 北 区	21,775	20,778	43,403	12.5	233,947	67.6	68,932	19.9
青 葉 区	13,791	14,597	39,002	12.8	197,248	64.8	68,106	22.4
都 筑 区	10,692	10,323	31,855	15.2	139,392	66.4	38,628	18.4
備 考	住民基本台帳 人口移動報告年報	住民基本台帳 人口移動報告年報	国勢調査	15歳未満人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	15～64歳人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	65歳以上人口÷総人口 (年齢不詳を除く)

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2025』

区 分	65歳以上世帯員の 単独世帯数	65歳以上世帯員の 単独世帯割合	製造品 出荷額等*	製造業 従業者数	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	商業年間 商品販売額*	商業 従業者数	商業年間商品販売額 (従業者1人当たり)
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和5年6月1日	令和5年6月1日	令和5年6月1日	令和3年6月1日	令和3年6月1日	令和3年6月1日
単 位	世帯	%	百万円	人	百万円	百万円	人	百万円
川崎市	66,075	8.9	4,134,306	50,062	82.58	3,194,674	82,987	38.50
川 崎 区	13,385	10.9	3,304,774	26,762	123.49	946,775	19,888	47.61
幸 区	8,406	10.5	167,883	4,630	36.26	647,833	12,873	50.32
中 原 区	9,266	6.9	415,725	6,395	65.01	536,416	13,322	40.27
高 津 区	9,222	8.1	133,013	6,651	20.00	348,928	11,837	29.48
宮 前 区	9,388	9.2	23,184	1,291	17.96	404,861	10,121	40.00
多 摩 区	8,822	7.8	43,227	1,630	26.52	158,808	7,689	20.65
麻 生 区	7,586	9.6	46,500	2,703	17.20	151,052	7,257	20.81
東京特別区	576,552	11.1	3,549,411	149,983	23.67	168,563,606	1,332,336	126.52
目 黒 区	15,295	9.8	43,872	2,242	19.57	1,585,956	22,714	69.82
大 田 区	42,732	10.7	563,092	22,635	24.88	4,374,139	66,806	65.48
世田谷区	53,926	11.0	40,505	2,113	19.17	1,783,330	44,673	39.92
調布市	11,767	9.7	46,012	2,017	22.81	418,216	13,837	30.22
町田市	23,278	12.1	108,599	5,448	19.93	653,206	24,343	26.83
狛江市	5,196	12.2	13,527	299	45.24	68,970	2,813	24.52
多摩市	8,943	13.1	26,558	895	29.67	486,743	10,751	45.27
稲城市	3,981	10.0	26,148	1,273	20.54	84,722	4,288	19.76
横浜市	194,694	11.2	4,295,672	91,029	47.19	10,721,961	237,013	45.24
鶴 見 区	15,655	10.8	743,607	16,171	45.98	583,474	13,425	43.46
港 北 区	14,723	8.4	227,384	11,061	20.56	1,598,857	28,928	55.27
青 葉 区	11,848	8.9	22,344	1,170	19.10	392,447	14,917	26.31
都 筑 区	6,317	7.5	281,614	10,816	26.04	973,445	22,604	43.07
備 考	国勢調査	高齢者単身世帯 数÷一般世帯数	経済構造実態 調査	経済構造実態 調査	製造品出荷額等÷ 製造業従業者数	経済センサス -活動調査	経済センサス -活動調査	商業年間商品販売 額÷商業従業者数

* 製造品出荷額等及び商業年間商品販売額は
調査時点前年1年間の数値である。

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2025』

区 分	小学校 児童数	小学校 教員数	中学校 生徒数	中学校 教員数	一般病院数	医師数	保育所等数	介護老人 福祉施設数
調査時点又は期間	令和5年5月1日	令和5年5月1日	令和5年5月1日	令和5年5月1日	令和4年10月1日	令和4年12月31日	令和4年10月1日	令和4年10月1日
単 位	人	人	人	人	施設	人	所	所
川崎市	75,261	4,225	33,769	2,165	33	3,811	442	71
川 崎 区	9,785	642	4,643	346	10	640	52	10
幸 区	8,502	484	2,992	203	3	349	58	9
中 原 区	13,429	720	5,443	349	5	822	109	6
高 津 区	12,219	649	4,638	275	4	405	69	11
宮 前 区	12,593	663	6,080	363	2	875	63	8
多 摩 区	9,018	508	5,035	314	1	318	57	11
麻 生 区	9,715	559	4,938	315	8	402	34	16
東京特別区	411,284	23,489	205,225	12,961	404	38,752	2,672	335
目 黒 区	11,091	669	4,713	323	9	1,176	97	8
大 田 区	30,197	1,683	11,726	779	24	1,977	192	20
世田谷区	42,971	2,272	21,856	1,328	27	2,222	219	25
調布市	12,487	683	6,277	397	6	342	72	9
町田市	21,692	1,323	12,345	770	15	650	78	24
狛江市	3,924	215	1,393	99	1	313	21	3
多摩市	6,888	462	3,896	273	5	493	24	6
稲城市	5,391	328	2,370	161	4	153	19	3
横浜市	176,979	10,713	90,183	5,748	115	9,178	908	162
鶴 見 区	14,770	898	7,061	466	13	568	88	7
港 北 区	17,659	960	7,432	418	6	771	120	8
青 葉 区	16,467	945	6,374	405	10	800	68	13
都 筑 区	12,875	721	6,973	380	3	561	55	6
備 考	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	医療施設調査	医師・歯科医師 ・薬剤師統計	社会福祉 施設等調査	介護サービス施設 ・事業所調査

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2025』

V 基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、事業所などの基礎データをまとめました。



項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	790,411	世帯	令和7年4月1日
人口	1,553,920	人	令和7年4月1日
男性	781,992	人	令和7年4月1日
女性	771,928	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	101.3		令和7年4月1日
平均年齢	44.7	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	11.4	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	68.0	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	20.6	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	57,355	人	令和7年3月末日
昼間人口	1,285,285	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	83.6		令和2年10月1日
人口動態			
出生	10,873	人	令和6年
死亡	14,071	人	令和6年
転入	106,605	人	令和6年
転出	97,456	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	41,223	事業所	令和3年6月1日
従業者数	547,471	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	517	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	532	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	1,484	事業所	令和3年6月1日
従業者数	48,411	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	3,411,308	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	876,086	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	1,391	事業所	令和3年6月1日
従業者数	21,760	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	2,037,504	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	4,962	事業所	令和3年6月1日
従業者数	61,227	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	1,157,170	百万円	令和3年6月1日
物価			
消費者物価指数	(令和2年=100)		
総合	107.2		令和6年平均
食料	116.1		令和6年平均
二人以上の世帯の消費(家計)			
総世帯消費支出	321,247	円	令和5年平均1か月間
勤労者世帯			
実収入	722,875	円	令和5年平均1か月間
消費支出	364,428	円	令和5年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産(名目)	6,170,115	百万円	令和3年度
ガス・上下水道			
都市ガス託送供給量	653,490	千立方メートル	令和5年度
上水道有収水量	168,510	千立方メートル	令和5年度
下水道処理区域面積	10,723	ha	令和6年3月末日

項 目	データ	単位	調査期日
交通・運輸			
J R乗車人員	23,461	万人	令和5年度
私鉄乗車人員	28,803	万人	令和5年度
市バス乗車人員	4,372	万人	令和5年度
自動車台数	470,588	台	令和6年3月末日
入港船舶	16,224	隻	令和5年
海上出入貨物量	63,203	千トン	令和5年
教育・文化			
幼稚園			
園数	78	園	令和6年5月1日
園児数	11,791	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	118	校	令和6年5月1日
児童数	74,486	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	58	校	令和6年5月1日
生徒数	33,782	人	令和6年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	令和6年5月1日
生徒数	21,567	人	令和6年5月1日
図書館蔵書数	2,193,162	冊	令和6年3月末日
住居・公園			
着工新設住宅戸数	12,502	戸	令和5年
公営住宅戸数	23,916	戸	令和6年3月末日
都市公園面積	614	ha	令和6年3月末日
道路総延長	2,540	km	令和6年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	201,832	人	令和5年
有効求職者数	240,367	人	令和5年
生活保護			
被保護実人員	28,172	人	令和5年度月平均
保護費	55,951	百万円	令和5年度
国民健康保険被保険者数	234,308	人	令和5年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	82.71	年	令和5年
女性	90.14	年	令和5年
ごみの総処理量	376,222	t	令和5年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,590,369	百万円	令和6年度
一般会計予算	871,234	百万円	令和6年度
市税収入額	385,447	百万円	令和6年度
市税／一般会計歳入	44.2	%	令和6年度
治安・災害			
交通事故発生件数	2,850	件	令和5年
刑法犯認知件数	7,653	件	令和5年
火災発生件数	390	件	令和5年
救急出場件数	87,591	件	令和5年

2

川崎区基礎データ

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	129,639	世帯	令和7年4月1日
人口	232,453	人	令和7年4月1日
男性	125,413	人	令和7年4月1日
女性	107,040	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	117.2		令和7年4月1日
平均年齢	45.8	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	9.6	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	68.1	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	22.3	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	20,406	人	令和7年3月末日
昼間人口	273,373	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	117.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,308	人	令和6年
死亡	2,709	人	令和6年
転入	17,334	人	令和6年
転出	14,997	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	10,362	事業所	令和3年6月1日
従業者数	158,157	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	-	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	455	事業所	令和3年6月1日
従業者数	26,671	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	2,587,731	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	618,075	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	415	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,332	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	688,201	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	1,181	事業所	令和3年6月1日
従業者数	13,556	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	258,574	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	18	園	令和6年5月1日
園児数	1,553	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和6年5月1日
児童数	9,605	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	11	校	令和6年5月1日
生徒数	4,664	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	629	件	令和5年
刑法犯認知件数※	2,592	件	令和5年
火災発生件数※※	115	件	令和5年

※川崎警察署及び川崎臨港警察署管内における件数

※※臨港消防署及び川崎消防署管内における件数

3

幸区基礎データ

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	84,826	世帯	令和7年4月1日
人口	174,733	人	令和7年4月1日
男性	88,377	人	令和7年4月1日
女性	86,356	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	102.3		令和7年4月1日
平均年齢	44.7	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	12.8	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	65.7	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	21.4	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	7,223	人	令和7年3月末日
昼間人口	165,154	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	96.5		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,403	人	令和6年
死亡	1,785	人	令和6年
転入	12,038	人	令和6年
転出	10,148	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	4,621	事業所	令和3年6月1日
従業者数	75,861	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	5	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	160	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,529	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	190,684	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	72,391	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	174	事業所	令和3年6月1日
従業者数	5,401	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	485,804	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,472	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	162,029	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	10	園	令和6年5月1日
園児数	1,746	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	13	校	令和6年5月1日
児童数	8,596	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	5	校	令和6年5月1日
生徒数	3,009	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	261	件	令和5年
刑法犯認知件数※	850	件	令和5年
火災発生件数※※	32	件	令和5年

※幸警察署管内における件数

※※幸消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	142,665	世帯	令和7年4月1日
人口	268,527	人	令和7年4月1日
男性	135,572	人	令和7年4月1日
女性	132,955	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	102.0		令和7年4月1日
平均年齢	42.1	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	11.8	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	72.5	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	15.7	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	7,490	人	令和7年3月末日
昼間人口	208,997	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	79.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	2,340	人	令和6年
死亡	1,853	人	令和6年
転入	21,308	人	令和6年
転出	20,381	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	7,091	事業所	令和3年6月1日
従業者数	103,933	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	37	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	40	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	230	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,193	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	388,891	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	86,936	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	169	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,532	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	360,272	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	934	事業所	令和3年6月1日
従業者数	10,790	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	176,144	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	12	園	令和6年5月1日
園児数	1,342	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和6年5月1日
児童数	13,383	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	10	校	令和6年5月1日
生徒数	5,505	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	333	件	令和5年
刑法犯認知件数※	1,086	件	令和5年
火災発生件数※※	66	件	令和5年

※中原警察署管内における件数
 ※※中原消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	119,845	世帯	令和7年4月1日
人口	235,930	人	令和7年4月1日
男性	116,815	人	令和7年4月1日
女性	119,115	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	98.1		令和7年4月1日
平均年齢	44.3	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	11.4	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	69.1	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	19.6	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	6,685	人	令和7年3月末日
昼間人口	178,786	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	76.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,622	人	令和6年
死亡	2,007	人	令和6年
転入	16,318	人	令和6年
転出	15,286	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	5,915	事業所	令和3年6月1日
従業者数	70,032	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	86	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	95	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	330	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,586	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	143,994	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	58,210	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	163	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,723	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	189,896	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	690	事業所	令和3年6月1日
従業者数	8,114	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	159,032	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	10	園	令和6年5月1日
園児数	2,158	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	16	校	令和6年5月1日
児童数	12,101	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	6	校	令和6年5月1日
生徒数	4,567	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	461	件	令和5年
刑法犯認知件数※	914	件	令和5年
火災発生件数※※	64	件	令和5年

※高津警察署管内における件数
 ※※高津消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	107,659	世帯	令和7年4月1日
人口	234,355	人	令和7年4月1日
男性	113,069	人	令和7年4月1日
女性	121,286	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	93.2		令和7年4月1日
平均年齢	45.6	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	12.7	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	65.1	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	22.2	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	5,251	人	令和7年3月末日
昼間人口	159,518	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	68.2		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,468	人	令和6年
死亡	2,073	人	令和6年
転入	12,830	人	令和6年
転出	12,700	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	4,723	事業所	令和3年6月1日
従業者数	49,229	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	137	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	130	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	134	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,226	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	18,232	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	7,841	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	255	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,539	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	236,283	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	515	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,582	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	168,578	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和6年5月1日
園児数	1,932	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和6年5月1日
児童数	12,404	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	8	校	令和6年5月1日
生徒数	6,050	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	390	件	令和5年
刑法犯認知件数※	781	件	令和5年
火災発生件数※※	36	件	令和5年

※宮前警察署管内における件数

※※宮前消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	122,695	世帯	令和7年4月1日
人口	228,018	人	令和7年4月1日
男性	116,094	人	令和7年4月1日
女性	111,924	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	103.7		令和7年4月1日
平均年齢	44.1	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	10.0	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	70.0	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	19.9	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	6,296	人	令和7年3月末日
昼間人口	159,672	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	72.0		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,715	人	令和6年
死亡	1,960	人	令和6年
転入	17,100	人	令和6年
転出	14,688	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	4,846	事業所	令和3年6月1日
従業者数	45,641	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	117	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	124	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	102	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,598	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	34,719	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	12,484	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	112	事業所	令和3年6月1日
従業者数	586	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	53,198	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,103	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	105,610	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	12	園	令和6年5月1日
園児数	1,578	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	15	校	令和6年5月1日
児童数	8,966	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和6年5月1日
生徒数	5,110	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	426	件	令和5年
刑法犯認知件数※	910	件	令和5年
火災発生件数※※	53	件	令和5年

※多摩警察署管内における件数

※※多摩消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	83,082	世帯	令和7年4月1日
人口	179,904	人	令和7年4月1日
男性	86,652	人	令和7年4月1日
女性	93,252	人	令和7年4月1日
性比(女性=100)	92.9		令和7年4月1日
平均年齢	47.1	歳	令和6年10月1日
15歳未満人口割合	11.6	%	令和6年10月1日
15～64歳人口割合	63.2	%	令和6年10月1日
65歳以上人口割合	25.2	%	令和6年10月1日
外国人住民人口	4,004	人	令和7年3月末日
昼間人口	139,785	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	77.4		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,017	人	令和6年
死亡	1,684	人	令和6年
転入	9,677	人	令和6年
転出	9,256	人	令和6年
事業所(民営)			
事業所数	3,665	事業所	令和3年6月1日
従業者数	44,618	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	135	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	141	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	73	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,608	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	47,057	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	20,149	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	103	事業所	令和3年6月1日
従業者数	647	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	23,850	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	446	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,610	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	127,203	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和6年5月1日
園児数	1,482	人	令和6年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和6年5月1日
児童数	9,431	人	令和6年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和6年5月1日
生徒数	4,877	人	令和6年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	350	件	令和5年
刑法犯認知件数※	520	件	令和5年
火災発生件数※※	24	件	令和5年

※麻生警察署管内における件数
 ※※麻生消防署管内における件数

*工業の製造品出荷額等及び商業の年間商品販売額は調査期日前年1年間の数値である。

オープンデータカタログページについて

本市では、人口統計や防災、医療など様々な分野の情報について、オープンデータ※として提供しています。

オープンデータを通じて、本市を取り巻く状況の多面的な分析や新たなビジネスの創出につなげていただけるよう、今後とも更に情報を充実させてまいりますので、ぜひ積極的に御活用ください。

～オープンデータカタログページへのアクセス～

川崎市 オープンデータカタログ



https://www.city.kawasaki.jp/main/opendata/opendata_list.html



オープンデータとは

行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、二次利用可能な形で公開されたデータです。

※川崎市統計データブックは、オープンデータとして提供していません。

令和 7 年版 川崎市統計データブック

印刷・発行

令和7年（2025年）11月発行

企画・編集

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課

電話 044(200)2068

川崎市ホームページ「統計情報」

川崎市 統計情報

検索

印刷所

株式会社 大和



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市